

<資料 4>

令和 6 年度 藤枝市行政サービス評価委員会

地方創生事業



地方創生事業

デジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ）

No.	事業名	計画期間	事業数
1	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業	R5～R7	7
2	歴史・文化資源を活用した地域活性化事業	R3～R5	9
3	4K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト	R3～R5	7
4	生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン	R4～R6	9

デジタル田園都市国家構想交付金（拠点整備タイプ）

No.	事業名		
1	せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業	R5～R9	1

デジタル田園都市国家構想交付金（実装タイプ）

No.	事業名		
1	基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～	R4～R6	1
2	多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業	R4～R6	1
3	LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業	R5～R7	1
4	防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用	R5～R7	1

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No.	事業名	計画期間	事業数
1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（通常分） 学校給食高騰食材購入支援事業費	R5	1
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分（推奨事業メニュー） 高齢者利用施設物価高騰対応支援給付費 ほか	R5	3
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分（低所得世帯支援枠） 住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金	R5	1

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No.	事業名	計画期間	事業数
1	低所得世帯支援枠 令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金	R5	1
2	推奨事業メニュー 障害者利用施設物価高騰対応支援給付費 ほか	R5	5
3	給付金・定額減税一体支援枠 令和5年度藤枝市住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金 ほか	R5	2

(大学とのまちづくり 2. 0) 持続可能な地域を拓く人づくり推進事業

事業概要

地域DXの推進などこれからの地域を担う人材を育成し、育成した人材と産業を結び付け、そして結び付けた人材と地域産業と共に、首都圏等の革新的な企業等とも連携してイノベーションを創出することで、“新たな基幹産業の創造”と”中小企業を強化”し、地域に”しごと”を生み出す流れを創り出す。
また、地域の中小企業を活発化させることを目的とした藤枝エコノミックガーデニング推進事業支援センター「エフドア」、藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボフジキチ（藤枝DXセンター）、地域産業のICT導入を推進する藤枝ICTコンソーシアムなどとの政策間連携によってイノベーション創出に向けた事業構築を行う。

事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	市内企業と首都圏企業のビジネスマッチング数（件）	目標値	1	3	5
		実績値	1.0		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
2	学習歴のデジタル証明発行件数（件）	目標値	210	435	675
		実績値	301		
		達成率	143.3%	0.0%	0.0%
3	スタートアップ創業数（社）	目標値	3	6	9
		実績値	1		
		達成率	33.3%	0.0%	0.0%
4	インターンシップ導入企業数（社）	目標値	8	16	25
		実績値	3		
		達成率	37.5%	0.0%	0.0%

事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	企業間連携ビジネス創出支援事業	地域経済の活性化や持続的な発展及び市内中小企業のさらなる成長を促進するため、本市及び首都圏企業等が有するビジネス資源を活用し、本市において自らの事業の創出・発展・拡大に取り組む企業等の進出を支援した。 【1】市内企業、首都圏企業、市民参加の交流の機会を創出 【2】ビジネスプランコンテストの開催 【3】入賞プランのビジネス化に向けた支援	5,749,975	創業支援室

2	藤枝市民大学運営事業	「いつからでも学び、チャレンジできるまち」に向け、幅広い世代の多様なニーズに沿った「学び」を提供し、地域社会・地域経済を担う「人づくり」を進めるため、大学と連携し、一般教養コース、リカレント教育（学び直し）コース、資格取得コース（静岡産業大学自主事業：補助対象外経費を含む）の3コースを設け、多様な学びの機会を提供した。	9,782,500	生涯学習課
3	連携大学による高大連携推進事業	地域の学生等に、多様な気づきを与え、自ら将来を切り拓く人材を育てるため、藤枝市大学ネットワーク会議事業として6大学による共同講座を開催した。 令和5年度は、「ポストコロナの地域の未来」を共通テーマに、各大学の専門分野からアプローチする6講座及び2コースのフィールドワークを開催し、高校生・大学生延べ66名が参加した。	2,299,260	企画政策課
4	理系人材育成事業	理系人材を育成するため、市内に設置したサテライトキャンパスを拠点に教育活動を行う静岡理工科大学グループに対し、補助金を交付した。 令和5年度は、小学生を対象とした理科実験講座や社会人リカレント講座に加え、理工科大グループの学生（中学生～大学生）を対象とした地域課題解決のフィールドワークを実施した。	1,641,000	企画政策課
5	地域DX牽引人材育成プログラム	急速に加速するデジタル社会に対応し、地域産業の活性化や地元企業の成長・発展を促進するため、DXの基盤となるデータ活用やデジタルマーケティング、組織マネジメント、DXの実践事例などを学ぶ場として、「藤枝未来DXスクール」を実施し、全6回の講座を開催した。	9,000,000	産業政策課
6	小中学生職業観育成事業	キャリア教育の実践として、ICTを活用し「子どもと企業家」をつなぐ遠隔授業を市内小中学校で行った。 令和5年度は、市内5校を対象に、静岡大学塩田研究室の協力のもと、Web会議システムを利用し、子どもたちと専門家をつなぐ授業を実施した。	381,823	教育政策課
7	地方への人材還流推進事業	首都圏から地方への若者の流れを創出するため、包括協定を結ぶ大正大学が実施する本市におけるフィールドワーク等に対し補助金を交付した。 令和5年度は、大正大学の2～3年生22名が10月から11月にかけて本市でフィールドワークを実施。また、大正大学生が作成した音声ARアプリを活用したまち歩きイベントを開催し15名が参加した。	2,052,000	企画政策課
総事業費			30,906,558	

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	1
事業名	企業間連携ビジネス創出支援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年8月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	創業支援室			西野 寛子	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	5,749,975	うち交付金充当額(円)	2,212,587	
事業目的	市内及び首都圏企業等有するビジネス資源を活用し、本市において事業の創出・発展・拡大に取り組む企業等を支援することで、地域経済の活性化や持続的な発展、及び市内中小企業のさらなる成長を促進する。				 フジエダ未来共創会議①  フジエダ未来共創会議②				
事業概要	○市内及び首都圏企業の交流機会の創出 フジエダ未来共創会議(スタディーツアー&交流会) 10/4(水) 42社 54名参加 ○ビジネスプランコンテストの開催 ふじえだイノベーションスタジアム2023 応募件数 43件 入賞プランのビジネス化に向けた支援 4件				 ビジネスプランコンテスト①  ビジネスプランコンテスト②				
事業経費内訳	■委託料5,749,975円 (株式会社藤枝江崎新聞店 藤枝市藤枝1-4-12)								
					評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。				1: KPIの達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1: 効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				1: 地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	首都圏及び市内企業がビジネスを興こし、地域に根差した新しいビジネスを展開するためにマッチングを進めた結果、ビジネスプランコンテストへの多数応募に繋がった。 コンテスト終了後、入賞者等への事業化支援を行っているが、コンテスト前から終了後まで一貫した支援体制が構築できておらず、円滑な事業実現に繋がっていない。			今後の方針	市内産学官金の連携により、ビジネスプランコンテストの応募前から、プラン作成を支援しつつ、コンテスト終了後の事業化支援を行うことで、円滑な事業実現を図る。また、前年度応募者については、全てのプラン応募者に本市でのビジネス化に向けた意向確認・相談を行っており、関係機関との繋ぎ合わせや今後の事業化に繋がる支援を継続していく。				

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート							事業No.	2
事業名	藤枝市民大学運営事業						作成責任者	
事業開始年月	令和5年5月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	生涯学習課		田上 雄大	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	9,782,500	うち交付金充当額(円)	4,891,250
事業目的	「いつからでも学び、チャレンジできるまち」に向け、幅広い世代の市民に多様なニーズに沿った「学び」を、“藤枝市民大学”によって提供し、地域社会・地域経済を担う「人づくり」を進める。							
事業概要	・社会情勢、文化・教養、健康・医療、数学・統計・情報を学ぶ一般教養コース(一般教養講座・地域学講座) 各講座10コマ 合計20講座を開講 ・文化、産業、歴史、文学、自然環境を学ぶ、リカレント教育(学び直し)コース(基礎講座・専門講座) 各講座10コマ 合計20講座を開講 ・資格取得コース、生涯学習コーディネーター資格取得講座 1講座 4回を開講							
事業経費内訳	委託料) 9,782,500円							
	項 目						評価	
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。						2: KPIの達成に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						2: 効率的であったが、低コストでなかった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。						3: 地方創生に効果があった	
事業の評価	一般教養コース・リカレントコースでは、目標定員を上回る受講希望者を全て受け入れて、市民の学ぶ意欲に応えた。また、アンケート結果からも全体的に高い満足度を得ることができ、多様なニーズに沿った「学び」を提供することができた。また、平日講義であるリカレントコースのアンケート結果では、講義開始時間が早いという意見もあり、出席率向上に向けた環境を整えることが検討課題であった。				今後の方針		令和6年度は、「一般教養コース」「リカレント教育(学び直し)コース」各2講座の外、「資格取得コース」を「資格取得・リスキリングコース」に改編し、「資格取得講座」7講座と、内容を絞り少数回でキャリアアップや転職・起業につながるスキルの修得を目指す「リスキリング講座」13種14講座を実施する。また、出席率が向上するよう、リカレント教育コースの講義開始時間を工夫するなど、ニーズに応じた学べる環境を整える。	

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	3
事業名	連携大学による高大連携推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年6月	事業終了年月	令和5年9月	担当課	企画政策課			小柳津 知子	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり2、0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	2,299,260	うち交付金充当額(円)	1,149,630	
事業目的	地域の高校生に大学の専門性を活かした幅広い分野の知見を提供して、多様な気づきを与え、自ら将来を切り拓く人材を育て、地域定着を促す。							  合同オープンキャンパスの様子	
事業概要	本市及び包括連携協定を締結する県内6大学が共に“地域づくり”“人づくり”を行う「藤枝市大学ネットワーク会議」の共同講座「しずおか中部 未来学」を実施。 (1) 共同講座 【開催日】令和5年8月17日(木) 【参加者数】高校生・大学生53人 【内 容】テーマ型リレー講座、オープンキャンパス(大学生からのキャンパスライフ紹介) (2) フィールドワーク 【開催日】令和5年8月21日(月)※24日(木)は参加者がいないため開催中止 【参加者数】上記参加者のうち高校生4人、連携大学学生9人 【内 容】①人物探究コース：地域で活躍する4名へのインタビューセッション②クラウドファンディング体験コース：事業計画の作成やクラウドファンディングの募集ページ作成体験								
事業経費内訳	委託料 2,291,300円(委託先：静岡産業大学) 会場借上料 7,960円								
	項 目				フィールドワークの様子 評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。				2：KPIの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				3：地方創生に効果があった				
事業の評価	共同講座の参加者が昨年から1.5倍に増加し、受講者アンケートを実施したところ、いずれの講義も概ね好評であった。オープンキャンパスについて、大学生から大学生活を紹介し、参加者からも、同時に複数の大学の説明を受けられることが高評価を受け、高校生に対し、地元大学の特徴・良さが伝わる内容であった。 フィールドワークについては、試行的に1大学と協力して実施した昨年と比べ、2大学の協力を得て、2つのコース実施することができた。参加者からは好評であったが、高校生の参加人数が昨年の4人より減少したため、より参加しやすい・したくなる内容となるよう大学と連携して取り組みたい。				今後の方針		引き続き共通テーマを設定し、高大連携型共同講座(リレー講義・フィールドワーク)を実施する。 フィールドワークで高校生の参加人数が少ないのは、複数日の拘束がハードルとなっていると考えられるため、1日で内容を充実させるような仕立てとなるように大学と協力していく。		

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	4
事業名	理系人材育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年5月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	企画政策課			小柳津 知子	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり2、0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	1,641,000	うち交付金充当額(円)	820,500	
事業目的	地域産業のイノベーションを担う理系、工学系人材を育成することで、地域産業の発展に寄与する。							 小学生対象理科実験講座  地域課題解決講座	
事業概要	本市に拠点を設置し、理工系大学の専門性を活かした教育活動を行う大学に対し補助金を交付。藤枝イノベーション・commonsを教育活動拠点として、静岡理科大学グループが理系人材育成のための教育活動の実施。 【内 容】 ①小学生対象理科実験講座：小学生を対象にプログラミングや理科実験を行う講座を実施した。 ②地域課題解決講座：理工科大学グループの学生（中学生～大学生）が、地域資源及び問題点について若者の視点や価値観で調査・分析し、施策提言を行った。 ③社会人リカレント講座：データベースやRPA、動画制作等のデジタル技術を学び直す講座を実施した 【実施日】①令和5年7月9日（日）令和6年3月2日（土）・28日（木） ②令和5年8月2日（水）・4日（金）・18日（金）・23日（水） ③令和5年11月4日（土）・5日（日）・25日（土）・12月3日（日）								
事業経費内訳	補助金：1,641,000円 （補助先：学校法人静岡理科大学 補助率：10/10）								
				項 目		評 価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	理工系分野の興味醸成を目的とした小学生向けの理科実験講座、実践力のある人材の育成を目的とした社会人リカレント講座を実施することで、幅広い世代の理系人材づくりに取り組むことができ、大学と地域との連携強化につながった。			今後の方針		今後も、将来の担い手育成事業と即戦力になる人材育成事業を両輪としたセミナー等の企画を行う大学に対し、補助率の高い補助金の交付や募集の広報協力等を通して支援を行い、幅広い世代の理系人材育成の環境づくりを推進する。 施策提言をそのまま事業化にすることが困難なものもあるため、大学と連携してより実効性の高い提言となるようなプログラムを検討していく。引き続き、理系人材育成のための教育活動を展開する大学を支援していく。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート							事業No.	5
事業名	地域DX牽引人材育成プログラム						作成責任者	
事業開始年月	令和5年7月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	産業政策課		瀧下 恵大	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり2、0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	9,000,000	うち交付金充当額(円)	4,500,000
事業目的	急速に加速するデジタル社会に対応し、地域産業の活性化や地元企業の成長・発展を促進するため、中小企業内で業務改善や効率化を推進する人材の育成、リスキリング(デジタル技術の学び直し)やリカレント教育によるキャリアの再形成、女性・学生等の新たなデジタル人材の育成など、持続可能な地域づくりを牽引する高度デジタル人材を輩出する。							
事業概要	全6回の「藤枝未来DXスクール」を開催 1.開講式～データドリブン経営とは?～ 2.経営者が自ら取り組むDX～地元企業の「草の根DX」実践事例～ 3.ブランディングにつながるデジタルマーケティング 4.変革の風土をつくる～働きやすい・働き甲斐のある組織にするには?～ 5.これまでの仕事、これからの仕事～たった1人から現実を変えていくアジャイルという方法～ 6.成果発表・修了式 今後の取り組みについて 15社27名の受講者のうち、4回以上の出席者19名にオープンバッジを発行。							
事業経費内訳	委託料: 9,000,000円 (委託先: 藤枝ICTコンソーシアム)							
	項目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。					2: KPIの達成に有効であった		
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1: 効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。					3: 地方創生に効果があった		
事業の評価	アンケートでは、「非常に満足」「やや満足」の回答が多くなっており、参加者にとって満足度の高い結果となった。また、自社のDX推進の方向性が明確になったと意見があり、本事業の効果が見て取れた。一方で、このようなDX推進の必要性を、市内事業所全体の認識となるよう進めることが求められる。			今後の方針		企業訪問やアンケート調査において、DXに取り組んでいない企業が半数近くになっていることから、DXに取り組むことの必要性を伝え、より多くの市内企業がDXに取り組むよう支援していく。		

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	6
事業名	小中学生職業観育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	教育政策課			園田 篤志	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり2、0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	381,823	うち交付金充当額(円)	190,911	
事業目的	小中学生が地域の産業を知り、併せて首都圏等の革新的企業を知ることで、今後の地域産業の在り方や、将来の自分たちの関わり方を考えるプログラムを実施し、地元定着へ繋げる。								
事業概要	子どもたちが、多様な大人と出会い、多様な職業観を身につけられるようなキャリア教育の実践として、大学等の協力によるICTを活用した「子どもと企業家」をつなぐ遠隔授業を市内5校で実施。授業の形態は、企業からの課題に子どもたちが取り組む「創造的問題解決型」と、その職業について質問する「インタビュー型」の2種類。 <インタビュー型> ・葉梨西北小学校5年 オキノスポーツ義肢装具「義肢装具士にインタビュー」 ・青島東小学校6年 キューピー(株)「商品開発者へインタビュー」 <創造的問題解決型> ・青島小学校6年 (株)建設システム「防災アプリを開発してみよう」 ・瀬戸谷小学校6年 キューピー(株)「オリジナルマヨネーズ新商品を考えよう」 ・瀬戸谷中学校1年 富士通(株)「地域の困りごとを解決しよう」				 授業の様子 				
事業経費内訳	(1)報償費 295,000円 授業案作成、授業準備、当日の進行、授業資料作成への報償費 (2)需用費 86,823円 トナー、インク代								
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。				2: KPIの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1: 効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				2: 地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価	参加した子どもたちに対して行ったアンケートでは、「この授業で学んだことを将来に生かしたい」「企業の人の話を聴くことが楽しかった」など肯定的な意見が多く、満足度の高い授業となった。また、応募した教員からも、子どもたちにとって普段は関わることのできない大企業や専門家から話を聞ける貴重な機会となったと評価をいただいている。しかしながら、総合的な学習の時間等の確保が困難になっているため、実施に向け学校側の負担にならないよう調整が必要である。			今後の方針		各学校の意向にあわせて首都圏等の革新的な企業を選定し、効果あるキャリア教育を今後も実践していく。 学校側の負担軽減のために、提供する授業の流れをマニュアル化し、各校でスムーズに実施できるよう改善していく。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	7
事業名	地方への人材還流推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年10月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	企画政策課			小柳津 知子	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり2、0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	2,052,000	うち交付金充当額(円)	1,026,000	
事業目的	首都圏等の大学から地方への若者の流れを促進するため、首都圏及び県内の大学との連携により、対流・交流拠点づくりを進めるとともに、単位互換等による学生の相互交流や市内中小企業との交流、就業体験等を一体的に進め、首都圏の学生による本市での事業活動を通じた関わりを深化させることで関係人口の創出を図る。							   音声ARを活用したまち歩きイベント	
事業概要	(1) 大正大学地域創生学部による本市をフィールドとした地域実習 【実施期間】 ①令和5年10月2日(月)～10月13日(金) ②令和5年10月23日(月)～11月3日(金) ③令和5年10月2日(月)～10月27日(金) 【参加者】 ①大正大学2年生10名 ②大正大学2年生10名 ③大正大学3年生2名 【内容】 ①②中心市街地や旧市街地周辺のまち歩きや地域で活躍する企業からのレクチャー、活躍する個人のライフストーリーテリングを通して「自身がまちづくり会社の担当者として事業計画を立案する」という共通テーマ・共通プログラムのもと研究を実施 ③それぞれの研究テーマに沿って、地域の事業者や関係者に取材等を行い、個人研究を実施 (2) 大正大学地域創生学部の学生による旧市街地をめぐるまち歩き音声ARアプリ(同大同学部の学生がコンテンツを作成)を活用したツアーイベントの実施 【実施期間】 令和5年11月12日(日) 【参加者】 15名								
事業経費内訳	補助金：2,052,000円 (交付先：学校法人大正大学 補助率：10/10)								
項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。				2：KPIの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				3：地方創生に効果があった				
事業の評価	本市を舞台にした2～4週間の程度の地域実習を通して、学生が直接足を運び、市内企業や住民に対する取材に取り組み、関係性が深まったことから、今後の交流が続くきっかけとなり、関係人口の創出につながった。また、旧市街地の回遊性向上を目的に学生が作成を行った音声ARアプリを活用したまち歩きツアーイベントでは、参加者の評価が高く、首都圏学生の視点を活かした地域の魅力発信により、コンテンツ作成に参加した学生と本市の関係の深化だけでなくコンテンツの利用者にも本市の周知に繋がった。			今後の方針		地方創生学科の地域実習や学生目線の地域創生プロジェクトを支援していく。本市に滞在し、学生と地域との関わりが深まる一方で、滞在できる期間や実習を行う学部が限られているため、他学部の学生にも地域と関わる新たな機会を創出できるように検討していく。			

歴史・文化資源を活用した地域活性化事業

事業概要

静岡県がNHK大河ドラマを契機として地域の歴史・文化資源を磨き上げ、活用する事業（歴史・文化資源を活用した地域活性化事業）を地方創生推進交付金を活用し、令和3年度から県東部地域で展開しており、令和4年度から事業を全県で取り組むこととなり、本市も大河ドラマ「どうする家康」の主人公となる徳川家康に関する歴史・文化資源を保有することから、県事業に参画し効果的な発信とPRにつなげていく。 （令和4年度実施事業） ○徳川家康をはじめとした本市ゆかりの歴史・文化の発信事業 歴史アニメーション「徳川家康と田中城」政策・上映 特別展「天下人と東海の戦国大名展」 ○戦国大名をテーマとした誘客促進事業 ・旧東海道沿いの、宿場町を起源と商店街での周遊イベントの実施 （令和5年度実施事業） ○徳川家康と田中城 鷹狩り記念館整備事業 ・田中城を「鷹狩り記念館」として整備し、展示などを行い家康ゆかりの歴史文化を発信する ○戦国大名をテーマとした誘客促進事業 ・旧東海道沿いの、宿場町を起源と商店街での周遊イベントの実施 ○戦国時代の狼煙に起源のある朝比奈大龍勢をPRする ・朝比奈龍勢昆虫館の整備（閉館となっていた施設のリニューアル） ・朝比奈龍勢イベントの実施		
---	--	--

事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R3	R4	R5
1	静岡県における宿泊客数	目標値	10,880	13,110	16,110
		実績値	10,880	17,490	－
		達成率	100.0%	133.4%	－
2	郷土史家によるリレーシンポジウム等の「知る・深める」事業への参加者数	目標値	200	8,580	19,020
		実績値	347	8,779	－
		達成率	173.5%	102.3%	－
3	スタンプラリー等の広域周遊事業への参加者数	目標値	1,000	38,100	51,090
		実績値	1,793	63,507	－
		達成率	179.3%	166.7%	－
4	県内1人あたり旅行消費額	目標値	17,431	17,604	17,837
		実績値	17,431	19,444	－
		達成率	100.0%	110.5%	－

※R5の実績値については静岡県が8月に公表予定のため未記載

■令和4年度事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
8	藤枝市郷土博物館・文学館での歴史アニメーション「徳川家康と田中城」政策・上映	令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」放映に合わせ、家康の田中城攻めの歴史と、天下人・家康が藤枝に残した足跡を分かりやすく描写した歴史短編アニメ「徳川家康と田中城」を制作・上映し、家康ゆかりの藤枝の歴史を広く発信PRした。	2,380,000	文化財課
9	藤枝市郷土博物館・文学館での特別展「天下人と東海の戦国大名展」	戦国時代の歴史資料を多数所蔵する泰巖歴史美術館（東京都町田市）から約40点の歴史資料を借用し、地元の資料とともに展示することで、家康を中心とした東海地方の戦国時代の歴史と藤枝市の関わりがわかる特別展を実施した。合わせて、大河ドラマ「どうする家康」の時代考証を務めた黒田基樹氏の歴史講演会など、関連行事を複数実施した。	1,289,180	文化財課
10	藤枝宿商店街誘客回遊事業	郷土博物館から家康の所縁が深い藤枝宿商店街店舗を巡る謎解きシールラリーイベントを実施した。条件を満たして応募した方の中から、抽選で50名に藤枝の特産品等を贈呈した。	280,000	商店街活性化推進室

■令和5年度事業内容

11	朝比奈大龍勢イベント事業	朝比奈龍勢実行委員会に補助金を支出し、会場の設営や運営、警備代やバスの借上げ代などの経費に充てた。朝比奈大龍勢は戦国時代の今川氏家臣の朝比奈氏と岡部氏が用いた緊急連絡用の狼煙に起源があるとされており、朝比奈大龍勢を広くPRし10月21日のイベントにおいて誘客を図った。	6,000,000	観光交流政策課
12	藤枝宿商店街誘客回遊事業	NHK大河ドラマ「どうする家康」の放映に連動した藤枝宿商店街への誘客と飲食店の活用を促すシールラリーイベントを実施した。 一定数以上の店舗をまわって応募した方の中から、抽選で30名に藤枝特産品詰め合わせ等を贈呈した。さらに、市内の家康ゆかりの施設を巡ってデジタルスタンプラリーに参加された方の中から抽選で20名に旧東海道商店街和菓子詰め合わせを贈呈した。	642,620	商店街活性化推進室
13	「つながる商店街」周遊フォトラリー事業	「家康」に関連した市内の文化財や商店街の魅力を発信するフォトラリーイベントを実施した。 「歴史」「グルメ」のテーマに沿って商店街などを巡り、「#ふじえだつながる商店街」でInstagramに投稿していただいた写真の中から入賞作品をまとめたフォトブックを作成した。入賞者には本市特産品詰め合わせ等を贈呈した。	1,795,352	商店街活性化推進室
14	商店街魅力アップ応援事業	振興組合藤枝名店街が隔月第1土曜日に実施している「白子100円笑店街」において、NHK大河ドラマ「どうする家康」放映を記念して実施した「家康スタンプラリー」に対して事業費の一部を補助した。	155,980	商店街活性化推進室
15	「家康鷹狩り記念館」田中城跡情報発信事業 (田中城下屋敷の庭園など来訪環境整備)	大河ドラマ「どうする家康」にちなみ、田中城跡とゆかりが深い家康と鷹狩りの歴史を情報発信するため、田中城下屋敷を「家康鷹狩り記念館」としてリニューアルするとともに、八ツ橋・通用口木戸の改修工事による来訪環境整備を行い、施設内見学の実施および来場者増加を図った。	2,494,580	文化財課
16	朝比奈大龍勢イベント事業 (朝比奈大龍勢に係る備品購入費(ショーケース、AV機器等))	戦国時代の今川氏家臣の朝比奈氏と岡部氏が用いた緊急連絡用の狼煙に起源があるとされるなど、本市特有の文化資源である朝比奈大龍勢を広く発信し、中山間地域への誘客を促進するため、記念館の整備(閉館となっていた施設のリニューアル)を実施した。	2,000,000	観光交流政策課
総事業費			17,037,712	

令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	8
事業名	藤枝市郷土博物館・文学館での歴史アニメーション「徳川家康と田中城」制作・上映							作成責任者	
事業開始年月	令和4年4月	事業終了年月	令和5年3月	担当課	文化財課			海野 一徳	
交付金名	R4デジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ）歴史・文化資源を活用した地域活性化事業			事業費	事業費（円）	2,380,000	うち交付金充当額（円）	1,190,000	
事業目的	令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」放映に合わせ、家康の田中城攻めの歴史と、天下人・家康が藤枝に残した足跡を分かりやすく描写したアニメ「徳川家康と田中城」を制作・上映することで、家康ゆかりの藤枝の歴史を広く発信PRする。					 常設展シアターでアニメを上映			
事業概要	徳川家康と田中城との関わりの歴史を紹介するオリジナル歴史短編アニメ（上映時間10分）の制作。令和5年1月より郷土博物館常設展「藤枝の歴史」の目玉映像として、常設展に新規設置した映像シアターで上映。					 アニメを熱心に見る来館者の様子			
事業経費内訳	委託料①「家康と田中城」戦国合戦アニメーション原画作成 委託先：永井秀樹 880,000円 委託料②「家康と田中城」戦国合戦アニメーション映像制作業務 委託先：福永純平 1,500,000円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	親しみやすいアニメを通して、家康と田中城に関する藤枝の歴史をビジュアルで分かりやすく理解できるようになり、子供から年配者まで誰でも気軽に視聴し、郷土史学習の有意義なツールとして来館者から大変好評を得た。新聞やテレビで取り上げられ注目を集め、大きな発信効果が認められた。			今後の方針		常設展シアターでの上映を継続し、藤枝ならではの「徳川家康と田中城」の歴史を今後も発信していく。			

令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	9
事業名	藤枝市郷土博物館特別展「天下人と東海の戦国大名展」							作成責任者	
事業開始年月	令和4年10月	事業終了年月	令和4年12月	担当課	文化財課			千葉 宏太	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】歴史・文化資源を活用した地域活性化事業			事業費	事業費(円)	1,289,180	うち交付金充当額(円)	644,590	
事業目的	大河ドラマ「どうする家康」の放映を契機に、徳川家康・豊臣秀吉・織田信長ら天下人に関連する歴史資料の中でも、本市や静岡県に関連するものを重点的に展示し、発信することで、誘客の促進と、愛郷心を育むとともに、田中城を中心とした市内に残る史跡についても取り上げ、観光客等の回遊を推進する。					 展示の様子  史料借用の様子			
事業概要	戦国時代の歴史資料を多数所蔵する泰巖歴史美術館（東京都町田市）から約40点の歴史資料を借用して、地元の資料とともに展示、家康を中心とした東海地方の戦国時代の歴史と藤枝市の関わりがわかる特別展を実施し、合わせて、大河ドラマ「どうする家康」の時代考証を務めた黒田基樹氏の歴史講演会など、関連行事の実施。 ■展示観覧者数：4,173人（＊会期中の総入館者数12,283人）					 関連行事歴史講演会の様子			
事業経費内訳	■報償費96,590円 ■旅費77,780円 ■消耗品代139,710円 ■手数料34,100円 ■保険料84,000円 ■委託料857,000円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P Iの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	大河ドラマ「どうする家康」と関連した藤枝市の歴史を掘り起こすことができ、多くの市民に地元の歴史に興味を持ってもらうことができた。また、市内の戦国時代の史跡についても取り上げたことで、歴史的な魅力の再発見につながった。また、戦国時代専門の美術館として全国的な知名度がある「泰巖歴史美術館」の協力を得て、全国的に有名な武将の史料を展示したことで、市外・県外からの来館者も多かった。			今後の方針		今後も市内に残る郷土の歴史の発掘や歴史的人物・歴史的事項と藤枝市の関わりを展示事業を通して発信していくことで、藤枝の魅力を広く市内外に伝えていく。			

令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	10	
事業名		藤枝宿商店街誘客回遊事業						作成責任者		
事業開始年月		令和4年7月	事業終了年月		令和5年1月	担当課	商店街活性化推進室		大畑 瑳記	
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】歴史・文化資源を活用した地域活性化事業				事業費	事業費（円）	280,000	うち交付金充当額（円）	140,000
事業目的		令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」の放映を契機とした地域活性化の取組として、徳川家康と所縁が深く、旧東海道藤枝宿を起源とする藤枝宿商店街への誘客と回遊促進を図る。						チラシ(表)  チラシ(裏) 		
事業概要		郷土博物館から家康の所縁が深い藤枝宿商店街店舗を巡る謎解きシールラリーイベントの実施。条件を満たして応募した参加者の中から、抽選で50名に藤枝の特産品等を贈呈。 イベント期間：令和4年10月22日（土）～12月18日（日） シールラリー応募者数：339人								
事業経費内訳		事業費 748,000円 （うち、補助対象経費 280,000円 【内訳：印刷製本費 180,000円、広告宣伝費 100,000円】）								
		項 目						評 価		
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						1：K P Iの達成に非常に有効であった		
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						1：地方創生に非常に効果があった		
事業の評価		普段商店街を訪れることの少ない子育て世代等に商店街の店舗を知る機会や店主との交流の場を提供することができた。対象店舗の商店主から「期間中初めて来るお客さんが多かった」という声もあり、商店街への誘客回遊や対象店舗の新規顧客の獲得という側面でも効果的だった。				今後の方針		景品目当ての参加者が多く、商品の購買に必ずしも繋がらなかったため、商品の購入を必須条件にするなど店舗の売上向上に繋がりがやすい仕掛けを検討する必要がある。事業内容を精査し、商店街を訪れるきっかけとなる事業を継続して展開することで、商店街の魅力発信やにぎわい創出を図る。		

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	11			
事業名		歴史・文化資源を活用した地域活性化事業						作成責任者				
事業開始年月		令和5年5月	事業終了年月		R6.3.31	担当課		観光交流政策課		小澤 峰樹		
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 歴史・文化資源を活用した地域活性化事業			事業費		事業費(円)		6,000,000	うち交付金充当額(円)		3,000,000
事業目的		朝比奈大龍勢は戦国時代の今川氏家臣の朝比奈氏と岡部氏が用いた緊急連絡用の狼煙に起源があるとされており、大河ドラマ「どうする家康」にも岡部氏の登場シーンがあった。大河ドラマの強い訴求力を踏まえ、朝比奈大龍勢の歴史・文化資源の保全、価値の発信と継承、資源の磨き上げとプロモーションを行い誘客を図る。										
事業概要		朝比奈龍勢実行委員会に補助金を交付し、10月21日(土)に藤枝市岡部町殿地区の伝統・文化である朝比奈大龍勢を開催。 来場者数 約8,500人										
事業経費内訳		・朝比奈大龍勢イベント事業補助金 6,000千円										
		項 目						評価				
事業の有効性		全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。						1: KPIの達成に非常に有効であった				
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1: 効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。						1: 地方創生に非常に効果があった				
事業の評価		龍勢の制作にはマニュアルが無く口伝であり、制作技術とともに歴史文化の継承が人から人へと行われた。また龍勢打ち上げ時の口上を聞き龍勢を見て、古に思いを馳せる人も多くいたと思われ、本事業の目的を達成したと評価している。				今後の方針		令和7年度に開催される大龍勢に向け、今回以上の誘客を図るためPRに努め、絶え間なく歴史・文化の継承に努める。				

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	12
事業名	藤枝宿商店街誘客回遊事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年5月	事業終了年月	令和5年8月	担当課	商店街活性化推進室			大畑 瑳記	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】歴史・文化資源を活用した地域活性化事業			事業費	事業費（円）	642,620	うち交付金充当額（円）	300,000	
事業目的	令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」の放映を契機とした地域活性化の取組として、徳川家康とゆかりがある藤枝宿商店街を含む市内地域商業の活性化を図り、商店街や市内飲食店、日本遺産等の魅力を市内外へ発信する。				 チラシ(表)  チラシ(裏)				
事業概要	旧東海道商店街（藤枝宿商店街・岡部宿商店街）への誘客と飲食店の活用を促すシールラリーイベントの実施。一定数以上の店舗をまわって応募した参加者の中から、抽選で30名に藤枝特産品詰め合わせ等を贈呈。さらに、市内の家康ゆかりの施設を巡ってデジタルスタンプラリーに参加された方から抽選で20名に旧東海道商店街和菓子詰め合わせを贈呈。 イベント期間：6月3日（土）～7月17日（月・祝） シールラリー応募者数：168人 デジタルスタンプラリー応募者数 40人								
事業経費内訳	委託料 749,100円（うち、対象経費 642,620円） 委託先 株式会社共立アイコム								
	項 目				評 価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				1：K P Iの達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	商品の購入（または飲食）をシールラリー参加の必須条件としたため、対象店舗の売上向上に繋がりを、地域経済の活性化に寄与した。家康や藤枝宿商店街等に関連する文化財と豆知識などを紹介し、市内に位置する日本遺産を効果的に市内外に発信することができた。藤枝宿商店街を含む旧東海道商店街を舞台にしたイベントへの参加者の年齢層は50代以上が多く、SNSを活用した事業（デジタルスタンプラリー）への参加者が少ないことが課題である。			今後の方針	デジタルを活用したイベントのターゲット層となる若い世代にとどく広報活動を積極的に行う必要がある。事業内容を精査し、商店街を訪れるきっかけとなる事業を継続して展開することで、商店街の魅力発信やにぎわい創出を図る。				

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	13
事業名	「つながる商店街」周遊フォトラリー事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年8月	事業終了年月	令和6年1月	担当課	商店街活性化推進室			大畑 瑳記	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】歴史・文化資源を活用した地域活性化事業			事業費	事業費(円)	1,795,352	うち交付金充当額(円)	862,500	
事業目的	令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」の放映を契機とした地域活性化の取組として、徳川家康とゆかりがある藤枝宿商店街を含めた市内地域商業の活性化を図り、商店街や日本遺産等の魅力を市内外へ発信する。					チラン(表)  チラン(裏) 			
事業概要	「家康」に関連した市内の文化財や商店街の魅力を発信するフォトラリーイベントの実施。 「歴史」「グルメ」のテーマに沿って商店街などを巡り、「#ふじえだつながる商店街」でInstagramに投稿された写真の中から入賞作品33作品をまとめたフォトブックを作成。入賞者には本市特産品詰め合わせ等を贈呈。 イベント期間：令和5年10月2日(月)～12月3日(日) 投稿数：135件383作品 入賞数：56作品					チラン(表)  チラン(裏) 			
事業経費内訳	委託料 1,999,800円(うち、対象経費 1,795,352円) 委託先 株式会社藤枝江崎新聞店					チラン(表)  チラン(裏) 			
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。					1：KPIの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	ハッシュタグ「グルメ」や「歴史」のテーマに沿って市内商店街の周遊を促し、商店街周辺の飲食店の売上向上による地域経済の活性化と市内の日本遺産等の魅力発信及び誘客回遊に繋がった。Instagramを活用した市民参加型の事業にしたため、市内外の多くの方に参加していただいた。特にInstagram広告によりターゲットとなる若い世代への事業周知ができ、フォトラリー事業参加者増加に効果があったと考えられる。また、フォトブックやHPを作成したことにより、参加していない方にも市内商店街の魅力を十分に伝えることができた。			今後の方針		成果品として作成したフォトブックを市内公共施設等に配架し、効果的に商店街の魅力を発信していく。今後も商店街への誘客回遊や対象店舗の新規顧客の獲得に繋がられるような事業を展開する。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	14	
事業名	商店街魅力アップ応援事業							作成責任者		
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	商店街活性化推進室			大畑 瑳記		
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】歴史・文化資源を活用した地域活性化事業			事業費	事業費(円)	155,980	うち交付金充当額(円)	77,990		
事業目的	商店街並びに市民団体に令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」放映を契機とした「家康」要素を含めた事業実施を促す。様々な取組の場を商店街エリアに誘致することで、商店街エリア全体のにぎわい創出に繋げるとともに、本市の家康ゆかりの歴史、街道文化を発信する。					 チラシ(表)				
事業概要	振興組合藤枝名店街が主催する「白子100円笑店街」に対して事業費の一部を補助した。 事業内容：「白子100円笑店街」家康スタンプラリー 商店街で買い物をしてスタンプを3つ集めると対象店舗の賞品をゲットできるスタンプラリー 実施日：令和6年1月13日(土)									
事業経費内訳	補助金 1,090,769円(うち、対象経費 155,980円) 交付先 振興組合藤枝名店街 補助率 1/2									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。					1：KPIの達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	参加者からも「スタンプラリーが楽しかった」という声が多く聞かれ、白子商店街が徳川家康ゆかりの地であることを来街者にPRするとともに商店街への誘客回遊に繋がった。店主の高齢化により組合員が減少し、商店街のマンパワーや財源が縮小しているため、市民団体等の多様な活動を商店街とどう連動させるかが課題である。			今後の方針		引き続き地域経済の活性化に重要な役割を担う商店街や、市民団体が実施する商店街への誘客につながる事業に対し支援を行い、地域コミュニティの活性化に繋げる。				

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	15
事業名	「家康鷹狩り記念館」田中城跡情報発信事業（田中城下屋敷の庭園など来訪環境整備）							作成責任者	
事業開始年月	令和5年5月	事業終了年月	令和5年6月	担当課	文化財課			羽根 千尋	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】歴史・文化資源を活用した地域活性化事業			事業費	事業費（円）	2,494,580	うち交付金充当額（円）	1,247,000	
事業目的	田中城跡は城郭の愛好家などが来訪しているが、大河ドラマを契機として、田中城が徳川家康と関わりが深いことをさらに印象付け、広く発信する必要がある。田中城見学の拠点施設である田中城下屋敷において歴史文化の情報発信を強化するとともに、史跡への来場者増加により地域への波及効果を創出する。				 着工前  完成				
事業概要	本事業では家康と関わる藤枝独自の歴史、文化、伝統等を紹介するパネル展を実施する他、施設内見学を充実させるため庭園のハツ橋等を整備する。 ○田中城下屋敷ハツ橋付替工事（基礎工事、踏板改修工事、支柱等改修工事） ○田中城下屋敷通用口木戸付替工事（基礎工事、木工加工・取付等、塗装） ■来場者数（13,000人⇒16,000人）※展示期間中の6～12月				 着工前  完成				
事業経費内訳	■工事請負費 2,494,580円 （田中城下屋敷ハツ橋付替工事 1,707,530円） （田中城下屋敷通用口木戸付替工事 787,050円）								
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				1：K P Iの達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	田中城跡とゆかりが深い家康と鷹狩りの歴史について広く発信することで、田中城跡への来訪の契機とすることができ、3000人の来訪者拡大につなげることができた。旧東海道の商店街や市郷土博物館との回遊により、地域活性化に結び付けることができた。			今後の方針	引き続き田中城下屋敷の来訪環境整備やイベントの企画・周知を行い、藤枝独自の歴史文化について情報発信、来訪者拡大を図り、歴史文化資産の保存・活用を推進することで地域活性化に寄与していく。				

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	16
事業名	歴史・文化資源を活用した地域活性化事業							作成責任者	
事業開始年月		事業終了年月	令和6年3月	担当課	観光交流政策課			小澤 峰樹	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 歴史・文化資源を活用した地域活性化事業			事業費	事業費(円)	2,000,000	うち交付金充当額(円)	1,000,000	
事業目的	NHK大河ドラマの強い訴求力を踏まえ、朝比奈大龍勢の歴史・文化資源の保全、価値の発信と継承、資源の磨き上げとプロモーションを行い誘客を図る。								
事業概要	閉館していた「世界のふるさと昆虫館」の建物の寄付を受けて、地元主体の運営による「朝比奈 龍勢・昆虫館」として整備（内装工事、AV機器やショーケースの購入、PR動画作成など）。 ■来場者数：9,197人								
事業経費内訳	・朝比奈大龍勢イベント事業補助金2,000千円 備品購入など（ショーケース、AV機器等）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：KPIの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	これまで朝比奈大龍勢の開催年（2年に1回）ではない年には、龍勢のPRがしにくかったが、「朝比奈 龍勢・昆虫館」を整備したことで常時、全国で5箇所ほどしか行われていない龍勢の価値の発信ができ、また龍勢の製作技術だけでなく先人の思いの継承にも寄与するとともに、龍勢を観光資源として磨き上げ、プロモーションを行うことができるようになり、本事業の目的を達成したと評価する。			今後の方針		歴史文化発信の拠点として、朝比奈地区のランドマーク的な施設として来訪人口拡大の核となるように運営組織とともに、この施設の魅力を磨き上げていく。			

■事業概要

本市に不足している“ノウハウや革新技术”を有する首都圏企業やベンチャー、スタートアップを4 K分野に特化して誘導するため、市内で「4 K施策の地域課題」をテーマとした行政と民間企業との合同地域課題研修会やテレワーク・ワーケーション体験会などを行い、首都圏企業と本市との関係創出などを行う。ベンチャーやスタートアップにおいては、オフィスを構えることにハードルがあることから、テレワークやワーケーション、シェアオフィスなどの多様なスタイルで活動できる環境の整備を推進するとともに、官民連携でシェアオフィスも兼ねた「藤枝DXセンター」を設置し、本市の広域アクセス利便性に付加価値を与えることで企業誘致を促進する。

また、藤枝ICTコンソーシアム、藤枝エコノミックガーデニング支援センター「エフドア」などの産学官連携体制により、「藤枝DXセンター」を拠点に“4 K施策を柱としたオープンイノベーション”を推進する体制を構築することで、先進的なノウハウや革新技术、マンパワーを有する誘致企業と市内産業の連携を創出し、市内産業の「新たな分野への進出」「新たな技術・サービス導入」による産業競争力の強化、持続性確保に結び付ける。

さらに、4 K重点施策における個別最適化・データ活用を産学官連携で推進する体制を確立。また、産学官が一体となり、本市をフィールドに、市民生活の利便性の向上等につながる先端技術を用いた実証を展開することで実装可能性を検証し、将来のスマートシティ形成につながる実装につなげる。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R3	R4	R5
1	15歳から29歳の社会増減（人）	目標値	40	80	120
		実績値	-233	-307	-423
		達成率	-582.5%	-383.8%	-352.5%
2	事業により誘致したオフィスの件数（件）	目標値	0	1	2
		実績値	2	7	9
		達成率	200.0%	700.0%	450.0%
3	事業によるオープンイノベーションの実施件数（件）	目標値	1	2	3
		実績値	2	4	6
		達成率	200.0%	200.0%	200.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
17	首都圏企業誘導推進事業	藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボを藤枝DXセンターとして運営し、企業や人材の連携の促進、デジタル技術等を活用したビジネス革新を推進する取組を実施した。	12, 000, 000	企画政策課

18	テレワーク支援事業	藤枝 I C T コンソーシアムが実施する、クラウドソーシングサービス「藤枝くらシェア」の登録ワーカーのスキル向上を図る「市民・企業ワーカー事業」に対して支援した。	7, 000, 000	情報デジタル推進課
19	ワーケーション推進事業	首都圏企業を招いたワーケーション体験会や課題解決型のワークショップを開催した。ワーケーションニーズ等の調査分析や中山間地域の課題解決策等を提案いただき新たな施策に繋げる。また、ワーケーション体験会や本市の魅力について、情報発信した。	1, 724, 640	中山間地域活性化推進課
20	障害者テレワークオフィス支援事業	障害者テレワークオフィスを運営する法人等に対し補助金を交付し、活動の支援を行った。 障害者テレワークオフィスには、見守り人が常駐し、従来の企業単独でのテレワークによる在宅勤務では気づくことができなかった障害者の体調の変化等にきめ細かく対応が可能となり、安全安心な体制を確保した上で、障害者が働く環境を整えることができた。	2, 000, 000	障害福祉課
21	地域DX推進事業	藤枝 I C T コンソーシアムが実施する、専門的知見により地域産業の I C T 活用・デジタル化を目指したコンサルティング活動や取組事例紹介などを行う「地域 D X 推進事業」に対して支援を実施した。	11, 800, 000	情報デジタル推進課、産業政策課
22	4 K（健康・教育・環境・危機管理）重点施策イノベーション推進事業	4 K 重点施策を中心としたスマートシティ形成に向け、施策への効果的なデジタル活用を進めるために、4 K 分野における課題に有効と思われる先端技術の実証を行った。	9, 642, 619	情報デジタル推進課、河川課
23	ワーケーション受入体制推進事業	本市中山間地域に所在する、旅館業法の許可を受けた又は受ける予定の旅館やホテル等で、ワーケーション受入体制の整備として、リモートワーク等を行うための設備等を整備する場合に財政支援を行い、ワーケーションの受入体制を推進する。	500, 000	中山間地域活性化推進課
総事業費			44, 667, 259	

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	17
事業名	首都圏企業誘導推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6月3月	担当課	企画政策課			岩瀬 直輝	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】4K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト			事業費	事業費（円）	12,000,000	うち交付金充当額（円）	6,000,000	
事業目的	藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボを拠点に、企業や人材の連携を促進し、デジタル技術等を活用したビジネス革新を推進することにより、地域産業の競争力の強化及び持続性の確保を図る。					 			
事業概要	首都圏等の企業及び人材と市内の企業及び人材を未来共創ラボに誘導し、相互交流を促進し、新たなビジネス創出を推進するとともに、デジタル技術の知識の普及と啓発を推進する取組を実施。 ・コミュニティマネージャーによるコミュニティ形成：常時実施 ・フジキチ88プロジェクト：計12回 計378名参加（毎月8日開催） ・フジキチセミナーの開催：計31回 計217名参加					 			
事業経費内訳	●藤枝DXセンター事業費補助金【運営費補助：12,000,000円】								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：KPIの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	企業及び人材の相互交流の促進やコミュニティマネージャーの支援により、サテライトオフィス会員数及び施設利用者数が増加し、企業や人材の集積を推進することができた。また、マッチングイベント（フジキチ88）を通して世代や分野を超えたビジネス交流が促進されたが、イノベーションを創出するビジネスの組成には至っていない。			今後の方針		相互交流やマッチングの促進には一定の効果があったが、ビジネス実装までの支援に課題があったため、今後はメンタープログラムの実施や支援機関との連携など事業化支援の取組を強化する。また、新たな基幹産業やビジネスの創造を目的とした新地域成長戦略と連動し、首都圏等の革新的な企業の集積をするとともに、将来を担う人材を育成するプログラムを構築する。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	18
事業名		テレワーク支援事業						作成責任者	
事業開始年月		令和5年4月	事業終了年月		令和6年3月	担当課		情報デジタル推進課	
事業開始年月		令和5年4月	事業終了年月		令和6年3月	担当課		飯塚 友洋	
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】4K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト				事業費		事業費（円）	7,000,000
事業費						うち交付金充当額（円）		3,500,000	
事業目的		時間や場所、業務の種類を選ばない働き方の推進において、本市のクラウドソーシング事業に登録している市民ランサーが高度な業務に対応できずに受注機会を喪失し、仕事もロストしてしまっていることが課題となっているため、市民ランサーが専門的スキルやプロジェクト型の事業推進を求める業務などを受注するために必要なスキルアップと企業ワーカーによる受注体制を整え、市内におけるクラウドソーシング活用を促進する。				 			
事業概要		○市民ランサーの育成 ・既存リストに基づき、市民ランサー100名を、運営支援人材20名、潜在の実績貢献人材50名、入門人材30名に分類。個別のスキルヒアリングと育成ニーズの調査（オンラインアンケート）を実施した上で育成研修を12回開催し、参加者28名。14業務を通じて延べ108名に対し、仕事を通じた育成を実施。 ○企業ランサーの育成 ・今までの実績を基に企業ランサーとなりうるフォローリストの作成。藤枝商工会議所等関係者と協議をして、企業ランサーのあり方の検討。27社に対して、個別ヒアリングにより今後の在り方を確認、育成を実施。				 			
事業経費内訳		○補助金：7,000,000円（補助率10/10） 藤枝ICTコンソーシアム							
		項 目				評価			
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				3：地方創生に効果があった			
事業の評価		各市民ランサーのニーズに対応し、市民ランサーに合わせた研修を実施することにより、潜在の実績貢献人材はSNS活用やデザインなどの専門的な知識、入門人材は仕事の受注方法などの基本的な知識を学んだ。受講者のうち9名に仕事の受注があり、スキルの向上に効果があったと考えられる。 企業ランサーについては、各企業との協議を通じて、発注、受注、人材育成協力などのクラウドソーシングを推進するための様々な連携の可能性が示された。				今後の方針		様々なクラウドソーシングサービスがある中で、本市独自の仕組みを持つ意義が薄れているため、県内企業からの発注促進を考えている県サービス「しずワーク」の活用など、市民ランサーのフォローアップを行う。	

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	19	
事業名	ワーケーション推進事業							作成責任者		
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			良知 英人		
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】4K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト			事業費	事業費（円）	1,724,640	うち交付金充当額（円）	862,320		
事業目的	少子高齢化の進行が著しい中山間地域において、交流人口の拡大等を視野に、ワーケーション利用推進のため、大久保キャンプ場の施設整備や宿泊補助等に取り組んだが活発な利用に至っていない。この状況を打開するため、首都圏企業を招いたワーケーション体験会等を開催し、ニーズを把握するとともに情報発信し、ワーケーションの推進施策の拡充、更には、中山間地域における課題解決策や、地方分散に対応した幅広い企業の誘導・交流、地域経済活性化に繋げる。					 大久保キャンプ場でのワーキング				
事業概要	首都圏企業を招いたワーケーション体験会及び課題解決型ワークショップを開催し、ワーケーション利用の活性化策や中山間地域の課題解決策等を提案いただき、新たな展開に繋げるため、中山間地域及び中心市街地等市内で事業を展開する人々との交流・意見交換など、本市の中山間地域におけるワーケーションを推進するため、以下の事業を実施 ■ワーケーション体験会開催：令和6年2月27日（火）～2月29日（木） 会場：おれっぴ大久保キャンプ場等 参加者：首都圏からの民間企業4社9名 ■ワーケーション体験会に基づく調査分析：ワーケーションのニーズ、不足設備・改善点等、市内回遊状況、					 藤枝市陶芸センターでの陶芸体験				
事業経費内訳	■委託料 1,724,640円 （株式会社藤枝江崎新聞店 藤枝市藤枝1丁目4番12号）					 生活情報誌「ふじえら」による情報発信				
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった				
事業の評価	本市中山間地域におけるワーケーション、サテライトオフィス、市内企業との協業等の首都圏企業のニーズはあることが十分把握できた。また、Instagramや生活情報誌「ふじえら」による情報発信を行い、本市ワーケーション利用のプロモーションを図ることができた。また、大久保キャンプ場に限らない他の宿泊施設での補助検討や、市内企業等と協業した新たな事業の検討など、新たな施策検討に向けた材料とすることができた。				今後の方針		本市の自然豊かな環境は、首都圏企業関係者にとって魅力的なもので、本市中山間地域において、ワーケーション利用を促進していくための支援策の改善、サテライトオフィスの誘導を検討していく。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	20	
事業名	障害者テレワークオフィス支援事業							作成責任者		
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	障害福祉課			大場 文敬		
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】4K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト			事業費	事業費（円）	2,000,000	うち交付金充当額（円）	1,000,000		
事業目的	企業への就労定着に課題の多い精神・発達障害者に着目し、その方たちが安心して就労できる先進的な仕組みである障害者テレワークオフィスに対する支援を行うことにより、オフィスが安定的な運営に寄与し、障害者本人の就労環境の向上と企業の障害者雇用の推進をする。									
事業概要	人間関係の困難さから一般企業での就労が困難な精神障害を持つ人が、安心して就労することが可能となる環境において、もてる能力を発揮し、企業にとっての戦力となることが可能な、全国的にも類を見ない先進的な取組みとして、障害のある人の就労を支援するため、障害者テレワークオフィスの運営に対し補助金を交付。 ○テレワークオフィスの概要：主な利用者は、企業就労が困難な精神・発達障害者で、見守り人が利用者の体調の変化にきめ細やかに対応しながら就労を支援している。 ○実績：補助対象者：一般社団法人 静岡障害者就労企業交流会 利用状況（R5年度末） 利用者数 11人 利用企業数 7社									
事業経費内訳	補助金 2,000,000円（交付先：一般社団法人静岡障害者就労企業交流会 補助率1/2）									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P Iの達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	令和元年度に障害者テレワークオフィスを開設以降、着実に利用者及び利用企業を増やし、また、テレワークオフィスの利用を足掛かりとして、企業内就労に移行できた人もおり、障害者の一般就労に向けた取組として着実な効果があった。障害者の能力や特性は様々であり、それぞれに合った就労に向けた支援を行っていく必要がある。			今後の方針		この取組みを通じて一般企業に就労できる人を増やすため、引き続き支援を継続するとともに、本市の取組みを積極的に他市町に広げるよう広報していく。また、テレワークオフィスの一角において、休職者のリワークや特別支援学校の体験の場など、障害のある人が一般就労に繋がるための様々な展開を推進する。				

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート							事業No.	21
事業名		地域DX推進事業					作成責任者	
事業開始年月		令和5年4月	事業終了年月		令和6年3月	担当課	情報デジタル推進課	
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】4K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト		事業費	事業費（円）	10,000,000	うち交付金充当額（円）	5,000,000
事業目的		市内企業のデジタル化社会に求められる設備投資やイノベーション、DXを支援するため、専門的知見により、意識の向上と業務の最適化を支援することにより、市内企業の競争力強化を図る。						
事業概要		○コンサルティング活動 - 市内企業への訪問聞き取り調査による課題の確認 48社延べ311回実施 - 企業カルテの作成及び関係団体への情報共有 48社作成 - 企業カルテに基づくDX推進施策の検討、導入 20社導入 ○DX勉強会の開催 - D Xの基本を分かりやすく学ぶオンラインセミナーの開催 6回開催99名参加						
事業経費内訳		○補助金：10,000,000円（補助率10/10） 藤枝ICTコンソーシアム（藤枝市前島1丁目7-10 BiViキャン）						
		項 目					評価	
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった	
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった	
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった	
事業の評価		セミナーでの意識啓発とともに地元企業を回るコンサルティング活動により今年度新たに訪問企業カルテを作成し、地元産業における生産管理や業務効率化等の共通課題を洗い出すことができた。その解決のためのDX施策の導入においては、前年度の事例をモデルに、DX施策の横展開を推進するとともに、新たな施策の導入につながった。			今後の方針		企業の課題解決のため、インボイス制度の対応やローコード開発などの取組の成果をモデルに、市内企業に対し横展開し、導入を促進し、D Xを進めることで、業務効率化や生産性の向上を図る。	



令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート							事業No.	22
事業名	4 K（健康・教育・環境・危機管理）重点施策イノベーション推進事業						作成責任者	
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	情報デジタル推進課		飯塚 友洋	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】4 K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト			事業費	事業費（円）	774,335	うち交付金充当額（円）	387,167
事業目的	4 K 重点施策について、効果的な I C T 活用を進めるために、地域課題を洗い出し、有効と思われるソリューションの実証を行い、スマートシティを創造する。							
事業概要	(1)健康寿命延伸に向けたロボティックウェア活用の実証実験（AssistMotion株式会社） 介護予防のための通所型介護サービス（通所C）のプログラムにおいて、歩行補助ロボットcuraraを取り入れることで、サービスの質や効果等にポジティブな効果が現れるかの検証を行った。 (2)市民の声を集約・分析するプラットフォームの活用及びその機能に係る実証実験（株式会社PoliPoli） 本市の特色や魅力を活かした施策や事業推進を図るため、市民の意識やニーズ等の声の集約及び分析を行うことを目的とした広聴プラットフォームの活用検証を行った。							
事業経費内訳	○負担金（全体事業費の2分の1以内を市が共同実証実験負担金として支出） (1) 576,335円（AssistMotion株式会社 長野県上田市踏入二丁目16番24号） (2) 198,000円（株式会社PoliPoli 東京都千代田区平河町2丁目5-3）							
項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：K P I の達成に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						3：地方創生に効果があった	
事業の評価	令和5年度は3件の実証を想定していたが、1件は事業者との調整が難航し、実施には至らなかった。実施をした2件の実証事業については、今後の活用が期待できる結果となり、効果的なソリューションであることから、スマートシティの推進に寄与できたと考える。 個別の事業評価は以下のとおり。 (1)では、被験者8名中7名の日測データから歩行速度や歩幅の向上が確認できるケースがあったことから、歩行機能の向上への効果が期待される。 (2)は、Webによる意見募集は、周知・回収等に時間がかからず、紙よりも気軽に回答してもらえるため、短期間で多くの意見を求める手法として有効と考える。また、目視とA I を用いた分析・評価によって施策が提案されることにより、本市独自の施策展開へと繋げることが期待される。				今後の方針	スマートシティの創造に向けて、4 K 施策に限らず、市民の暮らしの充実や地域の課題解決を図るデジタルサービスやシステムの実装を目指し、先端技術活用の検討、促進等をするため、市役所各部局及び藤枝 I C T コンソーシアム会員企業等が参画し、分野やテーマに応じた8つの「地域D X 推進事業部会」を立ち上げる。当部会内で実証の検討等も行うため、本事業は令和5年度で終了する。		

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	23
事業名	ワーケーション受入体制推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			良知 英人	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】4K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト			事業費	事業費（円）	500,000	うち交付金充当額（円）	250,000	
事業目的	本市中山間地域におけるワーケーション利用を促進するには、現在、受入体制が整う大久保キャンプ場だけでなく、中山間地域全域においてその受入体制の充実を図る必要がある。官民複数施設においてワーケーションの受け入れを促進し、ワーケーション利用が可能であることをPRし、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図る。					 			
事業概要	本市中山間地域において、旅館業法の許可を得て旅館やホテル等を営業者、又は許可を受ける見込みの者で、ワーケーション受入体制（リモートワーク等を行うための設備等）を整備する者に対し、財政支援を行い、ワーケーションの受け入れを促進した。 ■グランピングコテージ「たまコテ」ワーケーション環境整備事業 ・事業者：玉本屋（藤枝市岡部町玉取1437）・事業期間：令和5年11月1日～11月30日 ■静岡県農林漁家民宿「つむぎ宿 藤」ワーケーション環境整備事業 ・事業者：（株）PDFコーポレーション（藤枝市高洲1丁目8番9号2F）・事業期間：令和6年3月7日～3月22日					玉本屋：WiFi設備 （株）PDFコーポレーション：プロジェクター			
事業経費内訳	■補助金 500,000円（補助率1/2） ・玉本屋（藤枝市岡部町玉取1437）250,000円 ・（株）PDFコーポレーション（藤枝市高洲1丁目8番9号2F）250,000円					 （株）PDFコーポレーション：ワーケーション用デスク			
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	本事業により、2つの宿泊施設でリモートワークの利用が可能となり、本市中山間地域におけるワーケーション利用の受入れ体制が強化された。ワーケーション利用の促進が、本市中山間地域の回遊性の向上、来訪交流人口と経済効果の拡大に繋がっている。			今後の方針		引き続き、ワーケーション利用の受入体制が整った宿泊施設と連携し、PRを行うとともに、新たな利用促進策を検討し、本市中山間地域におけるワーケーション利用がさらに促進するよう取り組んでいく。			

生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン

事業概要

・市民の誰もがいつまでも自分らしく幸せに輝き暮らすまちをつくるため「①活躍のまち」、「②暮らしのまち」、「③コミュニティのまち」の分野で施策に取り組み、“生涯活躍のまち”を実現する。
・前身計画（藤枝版コンパクト＋ネットワーク型ＣＣＲＣ高齢者が活躍するまちづくり（2019年度～2021年度））の中で出てきた課題である地域の担い手の確保、高齢化による移動確保や誰も取り残さないＤＸの推進やなどを、本市が独自に構築したＩＣＴや企業連携、まちづくり、大学連携などのプラットフォームを活用し、施策を有機的に結び付け取り組み、持続可能な「藤枝型共生のまちづくり」を推進する。

事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R4	R5	R6
1	多世代交流型出かけっＣＡＲサービス支援事業での支援ボランティアの数（人）	目標値	110	120	130
		実績値	112	189	
		達成率	101.8%	157.5%	0.0%
2	大学と連携した高齢者等の社会参画のための講座参加者数（人）	目標値	440	470	500
		実績値	1,988	3,776	
		達成率	451.8%	803.4%	0.0%
3	「ふじえだ足すと（アシスト）号」連携先地域団体数（団体）	目標値	15	21	26
		実績値	25	31	
		達成率	166.7%	147.6%	0.0%
4	健康ハイキングイベントの参加者数（人）	目標値	150	200	250
		実績値	164	159	
		達成率	109.3%	79.5%	0.0%

事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
24	デジタル活用サポート事業	市内13施設にデジタル支援員窓口を設置し、スマートフォンの基本的な使い方をはじめとしたデジタル活用のサポートや電子申請に関する申請支援を実施した。	6,561,478	情報デジタル推進課
25	高齢者ＩＣＴ活用推進事業	ドローン操作やWEB会議ツールによる会議主催方法などの高度なＩＣＴ技術を学ぶことができる複数回制のコース講座を企画し、高齢者等を対象により高い知識や技術を習得する講座を実施した。	315,845	生涯学習課

26	アクティブシニア活躍応援事業	55歳以上の活動的なシニアと地元でシニア採用に力を入れる企業をつなぐ就職相談会と年配の技術保有者が職人の技を披露し、老若男女にもものづくり技術を体験できる体験会を開催し、アクティブシニアの活躍の場の創出を図り、地域産業の担い手の確保につなげた。	4,969,470	産業政策課
27	「ふじえだ足すと（アシスト）号」運行事業	高齢者サロンや会食会など住民ボランティアの地域福祉活動として行う通いの場への高齢者等の外出支援として、自ら目的地に行けず、かつ、家族の支援や公共交通の利用が難しい人を対象に、住民ボランティアと市との協働でデマンドバスにより送迎支援を実施した。	900,876	地域交通課
28	自家用有償旅客運送事業支援事業	住民主体の移動支援の取り組みのうち、事業継続性の確保等のため自家用有償旅客運送による実施を希望する団体の登録相談支援、補助金の交付による支援を実施した。	450,300	地域交通課
29	多世代交流型出かけっCARサービス事業	加齢に伴い移動が困難となった高齢者の外出支援を目的として、市内6地区（令和5年度2地区追加）にて市社会福祉協議会に委託をする形で、地区社会福祉協議会及び地域住民が主体となってサービスを実施した。送迎だけでなく、利用者の買い物中の支援も実施した。	5,678,679	地域包括ケア推進課
30	買い物支援サービス応援事業	高齢者を中心とした買い物に困難を抱える方の利便性を向上させるため、買い物環境の改善や利便性向上に取り組む民間団体等の4事業に対して支援を行ったことで、買い物利便性の向上に繋がった。	1,600,000	商業振興課
31	外国人への日本語講座実施事業	日本語が不自由な外国人を対象に、生活に必要な日本語を学ぶ日本語講座を開催した。また講座の中で、生活マナーや日本文化を学ぶ機会を取り入れた。講座は日本語のレベルに合わせて3クラス体制で行った。	1,132,120	男女共同参画・多文化共生課
32	アプリでハイキング！デジタルスタンプラリー事業	スマホのGPS機能を利用して指定場所にチェックインすることで、登山やハイキング記念のデジタルスタンプを集めることが出来る、民間のスタンプラリーアプリと連携してハイキングコースを設定し「ハイキングデジタルスタンプラリー」を実施する。	1,113,000	観光交流政策課
総事業費			22,721,768	

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	24
事業名	デジタル活用サポート事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	情報デジタル推進課			千原 彩加	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費(円)	6,561,478	うち交付金充当額(円)	3,280,739	
事業目的	デジタル活用に不安のある高齢者層への助言や相談対応強化によりデジタルデバイドの解消を図ることで、誰も取り残さないDXを推進する。					 			
事業概要	市内13施設（各地区交流センター、文化センター、生涯学習センター、岡部支所）へのデジタル支援員窓口の設置。スマートフォンの基本的な使い方をはじめとしたデジタル活用のサポートや電子申請に関する申請支援などの実施。また、市内郵便局3か所でもデジタルサポートの実施。 ■利用実績：約800件／月								
事業経費内訳	○委託料：6,371,398円 株式会社東海道シグマ（静岡市葵区御幸町8-1） 日本郵便株式会社（愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1） ○役務費：190,080円 株式会社TOKAIケーブルネットワーク（静岡県沼津市寿町8-28 メディアプラザ）								
項 目						評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	「デジタル支援員」という制度が定着してきている。繰り返し制度を利用している利用者もあり、初歩的な内容から徐々にステップアップができています。 また、市システムの利用サポートも行っているため担当課への問い合わせが削減でき、業務効率化にもつながった。			今後の方針		本事業によりデバイドがどの程度解消されているか、効果測定方法に課題があったため、支援員制度の利用者にアンケートを実施し、一定期間経過後にも追跡調査を行って分析していく。加えて、支援員制度を利用するに至っていない方についても講座を開催してフォローアップを行う。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	25
事業名	高齢者ICT活用推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	生涯学習課			杉村 侑我	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費(円)	315,845	うち交付金充当額(円)	157,922	
事業目的	生涯を通じた学びによって自己実現を図り、様々な形で社会参画する人材を育成するため、住民の学びの意欲に応えた講座や多様な学習機会を提供する。					 Zoom研修  ドローン研修  スマートフォン研修			
事業概要	高齢者等がより高い知識や技術を習得することを目的に、ドローン操作やWEB会議ツールによる会議主催方法などの高度なICT技術を学ぶことができる複数回制のコース講座を実施。 ○地域人材の活用に向けた「地域で活躍する人材育成研修会」を開催（全5回、参加者数117人） ・Zoom研修会2回 ・ドローン研修会2回 ・スマートフォン研修会1回								
事業経費内訳	講師謝礼 240,000円 需用費 33,385円 使用料及び賃借料 42,460円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	アンケート結果では好意的な回答が多く、市民のニーズに応えた学習機会を提供できた。また、習得の難しいICT分野において同一受講者で複数回制の講座を実施することで、受講者のより高い知識・技術の習得へとつなげることができた。			今後の方針		令和6年度も、引き続きより高い知識・技術の習得を目的にICTに係る複数回制のコース講座を実施することで地域の担い手として活躍する人材を育成することを目指す。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート							事業No.	26
事業名	アクティブシニア活躍応援事業						作成責任者	
事業開始年月	令和5年6月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	産業政策課		長谷川 達巳	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費(円)	4,969,470	うち交付金充当額(円)	2,484,735
事業目的	少子高齢化、人口減少に伴う企業の構造的な人手、人材不足を補うとともに、誰もが意欲と能力に応じて働くことができる地域づくりを目指すため、高齢者雇用等を希望する企業を調査し、経験やスキルのある高齢者等とのマッチングを推進し、アクティブシニアの活躍の場の創出を図り、地域産業の担い手の確保につなげる。						 	
事業概要	55歳以上の活動的なシニアと地元でシニア採用に力を入れる企業をつなぐ就労支援事業と年配の技術保有者が幅広い世代を対象に職人の技を披露・体験できる技術伝承事業を開催。 (1)ものづくり体験ワークショップ：フード！スマイルフェスティバル in ふじえだにて老若男女問わずものづくり技術を体験できるブースを企画、実施。 ・フード！スマイルフェスティバル in ふじえだ：令和5年10月29日(日) 参加者：138名 (2)市内企業と高齢者との雇用マッチング“もう一度働きたいシニアを応援”就職相談会：企業と高齢者の就職相談会を開催することでマッチングの創出機会を図る。 ・開催日時：令和6年1月25日(木) 参加企業数：15社、参加者：93名						 	
事業経費内訳	委託費：4,969,470円（委託先：静岡県中小企業団体中央会）							
	項 目						評価	
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：KPIの達成に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						1：地方創生に非常に効果があった	
事業の評価	茶の合組や、バームクーヘン焼きを子どもや若者が体験し、アンケートでは熟練の技に対する驚きやものづくりへの興味が深まったなどの回答があり、ベテラン技術者の技を未来に繋げることができた。また、シニア就職相談会では、高齢者と企業のマッチングにより、7名が実際の就職に繋がり、高齢者の活躍の場を創出した。			今後の方針		ものづくり体験ワークショップは、産業祭とフード！スマイルフェスティバルが隔年開催のため、出展催事を検討して引き続きベテラン技術者の技術を未来に繋いでいく。「人材確保」に向けて、引き続き中小企業が求めるスキルに応じた高齢者雇用のマッチング就職相談会を実施していく。		

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	27			
事業名	ふじえだ足すと（アシスト）号運行事業							作成責任者				
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	地域交通課			大石 竜己				
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】（生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン）			事業費	事業費（円）	3,381,580	うち交付金充当額（円）	450,438				
事業目的	高齢者の日常生活に必要な外出として、「買い物」「通院」に加え、高齢者サロンや会食会への参加による「社会参加」が挙げられるが、自らの運転や公共交通を利用するの外出が難しい高齢者にとって、社会参加を諦めざるを得ないことが課題であった。こうした「足」の問題を抱える高齢者がいつまでもいきいきと高齢者サロンや会食会などの通いの場に通い続けられるようにすることを目的として、ふじえだ足すと号を運行する。				  普段の運行の様子							
事業概要	高齢者サロンや会食会など住民ボランティアの地域福祉活動として行う高齢者の通いの場への外出支援として、自ら目的地に行けず、かつ、家族の支援や公共交通の利用が難しい高齢者を対象に、住民ボランティアと協働して市がデマンドバスにより送迎支援を実施。 「R5実績」 運行回数 286便 利用団体数（延べ）205団体 利用者数（延べ）1,791人											
事業経費内訳	<table border="0"> <tr> <td>会計年度任用職員人件費</td> <td>2,479,904円</td> </tr> <tr> <td>消耗品・燃料費</td> <td>332,550円</td> </tr> <tr> <td>自動車損害賠償責任保険料・通信運搬費</td> <td>136,326円</td> </tr> <tr> <td>自動車借上料</td> <td>432,000円</td> </tr> </table>									会計年度任用職員人件費	2,479,904円	消耗品・燃料費
会計年度任用職員人件費	2,479,904円											
消耗品・燃料費	332,550円											
自動車損害賠償責任保険料・通信運搬費	136,326円											
自動車借上料	432,000円											
項 目					評 価							
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				1：K P I の達成に非常に有効であった							
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった							
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				1：地方創生に非常に効果があった							
事業の評価	足の問題を抱える高齢者の通いの場への送迎を行うことで、高齢者の外出機会の確保・創出に寄与することができた。 また、令和4年度の利用者アンケートでは、利用者の73%は週2回以上の外出をしており、67%は介護保険サービスを利用していないということが判明したため、外出の習慣が介護予防につながることもうかがえる。			今後の方針	運行回数が増加し、1日に3便運行するケースや利用希望時間帯が競合し、利用できないケースもあり、ニーズが年々増えている。外出ニーズに対応するために、利用希望の状況を踏まえ、同時に2便運行する体制整備も検討する必要がある。							

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	28	
事業名	自家用有償旅客運送事業支援事業							作成責任者		
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	地域交通課			大石 竜己		
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】（生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン）			事業費	事業費（円）	450,300	うち交付金充当額（円）	225,150		
事業目的	地域の移動ニーズに応えるために地域福祉活動や社会貢献活動として行う移動支援サービスについて、より継続性を確保しやすい手法として自家用有償旅客運送が挙げられる。この手法を選択するのに課題となる登録手続きや運営について負担を軽減し、より持続可能な移動支援サービスの創出を実現するため、自家用有償旅客運送の登録支援、事業費補助を行い、もって市民の「足」の問題の解決を図る。					 西益津通院サポート隊				
事業概要	住民主体の移動支援の取組のうち、事業継続性の確保等のため自家用有償旅客運送による実施を希望する団体の登録相談支援への、補助金の交付。 「R5実績」 瀬戸谷買援隊（交通空白） 24回 211名（延べ） 瀬戸谷買援隊（福祉） 28回 51名（延べ） 西益津通院サポート隊 139回 139名（延べ）					 瀬戸谷買援隊（福祉有償運送） 出発の様子				
事業経費内訳	自家用有償運送事業費補助金 450,300円 ・瀬戸谷買援隊運営委員会（交通空白地有償運送） 補助率100% ・瀬戸谷買援隊運営委員会（福祉有償運送） 補助率47% ・西益津通院サポート隊 補助率67%									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	今年度は伴走支援を行った2団体が有償運送への登録へと至った。さらに、継続して伴走支援している団体が1件ある。制度に接続しやすくなり、事業継続性がより確保されやすい体制が整い、利用者サービスの拡大につながった。				今後の方針	「足」の問題の解決のための担い手創出、地域の実情にマッチした移動支援メニューの充実のため、引き続き自家用有償旅客運送創出・運営の伴走支援を行う。				

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	29
事業名	多世代交流型出かけっC A Rサービス支援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	地域包括ケア推進課			岡村 康成	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】（生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン）			事業費	事業費（円）	5,678,679	うち交付金充当額（円）	2,839,339	
事業目的	地域住民の互助の力で高齢者の移動手段の確保をすることで、閉じこもりの防止並びに介護予防を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりに寄与する。							 利用者の乗車を手伝うボランティア	
事業概要	高齢者のための外出支援（地域支え合い出掛けっC A Rサービス）を実施する地区社会福祉協議会等の団体が使用する自動車の貸出や、ボランティア保険、自動車保険の加入等の手続を、市社会福祉協議会に委託して実施。 令和5年度は昨年度に引き続き4地区（西益津、葉梨、大洲、高洲）での運行に加え、新たに2地区（藤枝、瀬戸谷）で開始され計6地区にて運行が実施されている。合計で1,595回運行し、延べ4,335人の利用があった。							 利用者の買い物の様子	
事業経費内訳	需用費： 37,659円 委託料：5,641,020円（交付先：社会福祉法人藤枝市社会福祉協議会）							 運転講習の様子	
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	地区社会福祉協議会と地域住民を中心に、買い物支援を通じて介護予防の推進を行うことができたという点において、ひとの流れを創る上で今後につながるものと考えられる。主に近隣のスーパーマーケットやドラッグストアへの運行を実施するほか、地域で実施しているサロン等への送迎も行っている。コロナ禍でも感染防止対策を徹底して実施し、利用者からは好評を得ている。				今後の方針		事業を継続して実施できるよう、ボランティアの安定的確保に向けた取り組みが必要である。地区社会福祉協議会と連携し、地区内外への情報発信に取り組みたい。また、大学との連携により、大学生運転ボランティアを育成することで、運転手確保の課題を解消するとともに、世代間交流による地域の賑わい創出を図る。 事業の充実を図るとともに、新規で実施する地区の拡大のため、引き続き市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会と連携し、事業を推進していく。		

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	30
事業名	買い物支援サービス応援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	商業振興課			岩谷 遼平	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費(円)	1,600,000円	うち交付金充当額(円)	800,000円	
事業目的	高齢者を中心とした買い物に困難を抱える方の利便性を向上させるため、買い物環境改善に取り組む民間事業者等を支援し、買い物しやすい商業地づくりの実現を目指す。					移動販売事業の様子 			
事業概要	高齢者などの買い物に困難を抱える人の利便性向上につながる民間等の次の取り組みを支援。 ・配達可能な店舗の情報等の収集及び周知事業 ・スーパーで購入した商品の宅配サービス事業 ・スーパーとの連携による移動販売事業 ・サイドカー付き自転車を利用した商店街における移動支援事業 ■利用者数：延べ10,589人								
事業経費内訳	補助金合計額：1,600,000円 補助率2/3 【交付先】・野口正人（とくし丸、個人事業主） 500,000円 ・株式会社藤枝江崎新聞店 500,000円 ・藤枝居酒屋グランプリ実行委員会 300,000円 ・フジエダカラーお気持ち自転車実行委員会 300,000円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	団体ごとに強みやノウハウを活かした事業が実施され、買い物環境の改善が図られた。 買い物弱者の利便性向上に加えて、商品を選ぶ楽しさやお店の味を自宅で味わうなど、買い物弱者の生活の質の向上にも寄与するものであったと考える。			今後の方針		当該事業自体や支援する団体が行う事業について、引き続き周知に努めていく。令和7年度以降の事業の必要性、支援方法、財源などを検討し、高齢者を中心とした買い物環境の改善を推進する。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート							事業No.	31
事業名		外国人への日本語講座実施事業					作成責任者	
事業開始年月	令和5年4月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	男女共同参画・多文化共生課		水野 圭子	
交付金名	デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生推進タイプ）			事業費	事業費（円）	1,132,120	うち交付金充当額（円）	566,060
事業目的	外国人住民との共生にあたって、生活ルールの理解不足や文化・習慣の違いを課題と感じる日本人住民は少なくない。特に日本語能力が十分でない外国人住民は、必要な情報を得ることが難しく、制度やルールの理解不足から誤解や偏見につながることもある。日本語の習得は生活上欠かせないものであることから、日本語と生活ルールを学ぶ機会の提供をし、理解を促進することで、共生社会の実現を目指す。							
事業概要	日本語が不自由な外国人に対し、生活に必要な日本語を中心に指導。また日常生活や日本文化を紹介する。 開催時期 毎週土曜日 午後7時～8時30分 3期 計48回 会 場 藤枝市文化センター 授業内容 3クラス体制（入門・初級1・初級2） 各クラスに日本人講師が1名（計3名）+アシスタント1名							
事業経費内訳	講師謝礼		1,008,000円		講師等旅費		115,120円	
	消耗品		9,000円					
	項 目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった		
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった		
事業の評価	日本語が不自由なことによる日常生活の不安等が改善され、コミュニティへの参画を促すことができた。コロナによる感染拡大の規制緩和により参加者も増え、共生社会の実現を目指すことができた。				今後の方針	引き続き講座を実施し、日本語の不自由な外国人を対象に、日本語教育や日本文化や自治会活動などについて理解を促し、共生社会を推進していく。		

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート								事業No.	32
事業名	アプリでハイキング！デジタルスタンプラリー事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年8月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	観光交流政策課			前田 一徳	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費（円）	1,540,000	うち交付金充当額（円）	1,113,000	
事業目的	スポーツ×観光×文化が一体となり観光交流人口の拡大を図り、ハイキングを通じて藤枝市の魅力を幅広く発信するとともに、新型コロナウイルス感染拡大の恐れが低い、屋外観光の受入環境整備により、本市来訪者数の増加につなげる。							 立寄りスポット：総合運動公園  立寄りスポット：旧東海道松並木  立寄りスポット：大旅籠柏屋	
事業概要	携帯のGPS機能を活用し、日本遺産構成文化財を含むハイキングデジタルスタンプラリーを実施し、健康増進を目的とした参加者を取り込む。スマホのGPS機能を利用し、民間のスタンプラリーアプリと連携してハイキングコースを2コース設定し、「ハイキングデジタルスタンプラリー」を実施する。（2コース） I）弥次喜多の足跡をたどる「むかしコース」：ハイキングコース「蔦の細道・明治の道」を活用し、日本遺産構成文化財に登録されている藤枝市内のスポットを巡るコース。 II）現代版Yajikita道中「いまコース」：現代で物見遊山の旅に出るならここ！という、藤枝市内のスポットを巡るコース。 サッカーやお茶にゆかりあるスポット、富士山眺望や紅葉スポットを巡る。 ■スタンプラリー達成者数：159人（利用者数485人）								
事業経費内訳	■委託料1,540,000円 （株式会社山と溪谷社 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	スタンプラリー実施期間中の天候不良、台風災害によるハイキングコース復旧工事の影響もあり、全体的な参加者は目標値には届かなかったが、参加者の居住地割合は昨年比で県外が半数を超え、新たな来訪者の獲得につながった。			今後の方針		引き続き県外からの誘客につなぎ、スポーツ×観光×文化が一体となり観光交流人口の拡大を図り、ハイキングを通じて藤枝市の魅力を幅広く発信に繋ぐ。			

せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業

事業概要

観光交流人口の増加と観光消費の拡大を図るため、市民の森の玄関口「びく石ふれあい広場」を有効活用し、「ふじえだ陶芸村構想」の拠点施設（新陶芸センター・瀬戸谷温泉ゆらく・道の駅の複合施設）と一体的な宿泊・滞在機能を有するキャンプ場として、地域の観光交流施設・各種アクティビティの情報発信等も行うビジターセンターを整備する民間事業者には藤枝市地域創生拠点施設整備事業費補助金を交付して支援した。

中山間地域に不足していた宿泊機能が大幅に強化され、他の中山間地域活性化施設との連携による回遊性の向上、コト消費の拡大、滞在期間の延長、各施設の利用者と売上の増加といった経済相乗効果が見込まれる。（※R6. 3. 27オープンのため、効果は今後発生）

事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	中山間地域で1度に複数の活性化施設を利用した者の数（人）	目標値	9,473	9,943	10,413
		実績値	7,626		
		達成率	80.5%	0	0
2	中山間地域活性化施設利用者数数（人）	目標値	227,309	238,309	249,309
		実績値	246,848		
		達成率	108.6%	0	0
3	中山間地域活性化施設収入額（千円）	目標値	223,184	234,184	245,184
		実績値	238,501		
		達成率	106.9%	0	0
4	中山間地域宿泊客数（人）	目標値	11,764	21,038	21,038
		実績値	11,502		
		達成率	97.8%	0	0

事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	施設整備事業	キャンプ場内に公益機能（トイレ、休憩、地場産品販売、観光情報発信）を有する地域ビジターセンター（125.04㎡）や誰もが利用可能なシステムトイレ（25.26㎡）を整備する民間事業者を支援した。	46,881,000	中山間地域活性化推進課
2	効果促進事業（ハード事業）	施設整備に伴い必要となった、既設公衆用トイレの撤去やビジターセンター前のエントランス舗装整備を行う民間事業を支援した。	3,119,000	中山間地域活性化推進課
総事業費			50,000,000	

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【拠点整備タイプ】事業評価シート								事業No.	1
事業名	せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業							作成責任者	
事業開始年月	令和5年9月	事業終了年月	令和6年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			良知 英人	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【拠点整備タイプ】せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業			事業費	事業費(円)	77,527,568	うち交付金充当額(円)	25,000,000	
事業目的	少子高齢化が進行し、主産業の農業も衰退する瀬戸谷地区では、地域維持のため、移住・定住の促進と、雇用先の確保、関係交流人口の増加が不可欠である。また、温泉や陶芸体験等の複数の中山間施設の回遊が課題となっているが、民宿3軒、キャンプ場1カ所しかなく宿泊機能が不足しており、連携した情報発信も足りない。こうした課題を解決するため、宿泊・滞在機能を有し情報発信のハブとなるキャンプ場等を整備し、地域内の回遊性を促進し、観光交流人口の増加と観光消費の拡大を図る必要がある。					 ビジターセンター			
事業概要	ふじえだ陶芸村構想の拠点施設（瀬戸谷温泉ゆらく、藤枝陶芸センター、道の駅）と一体的な宿泊・滞在機能を有するキャンプ場を整備し、地域の観光交流施設・各種アクティビティの情報発信も行うビジターセンターを整備する民間事業者を支援する。 ■地域ビジターセンター（管理棟、トイレ休憩施設、地場産品販売、観光情報発信施設）125.04㎡ ■システムトイレ（キャンプ客に限らず誰もが利用可能）25.26㎡ ■老朽化した既設公衆用トイレを撤去し、管理棟前エントランス舗装を整備					 ビジターセンター内パブリックスペース			
事業経費内訳	◆建設工事費 50,000,000円 (東海ガス株式会社 藤枝市青木2丁目29番地1号)					 システムトイレ			
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：KPIの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	中山間地域に不足していた宿泊機能が大幅に強化され、中山間地域活性化施設の利用者数や収入額、一度に複数施設を利用した者の数、宿泊客数の増加が見込まれる。中山間地域活性化施設間の連携が強化され、回遊性が向上し、滞在期間の延長によるコト消費の拡大、地域経済の活性化、地域創生の推進に貢献することを目論む（※R6.3.27オープンのため、効果は今後発生）				今後の方針 東海ガス(株)は、瀬戸谷温泉ゆらく等の他の中山間地域活性化施設で組織する瀬戸谷活性化協議会に令和6年度から加盟。各施設と連携した情報発信や利用促進策に取り組み、回遊性の向上、来訪交流人口の拡大、経済効果の拡大を図っていく。				

基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～

事業概要

市民の皆様がより便利に利用しやすい窓口を推進するため、窓口業務支援システムの導入を行うものである。市役所各課の窓口で「書かない窓口」のサービスを導入し、申請者本人が記入している「各種証明書の申請書」や「市役所に提出する書類」などを、システムを使って聞き取りにより作成し、申請者は「署名のみ」で手続き可能とする。

(1) 証明書発行に係る申請受付業務
(2) 住民異動に係る受付業務

事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R4	R5	R6
1	書かない窓口利用件数（件）	目標値	4,500	5,000	5,500
		実績値	8,735	14,740	
		達成率	194.1%	294.8%	0.0%
2	満足度調査における「窓口の総合的な満足度」に良いと回答した割合（%）	目標値	68	73	78
		実績値	72	76	
		達成率	105.9%	104.1%	0.0%
3	満足度調査における「窓口の待ち時間」を「短くて良い」と回答した割合（%）	目標値	63	68	73
		実績値	65	69	
		達成率	103.2%	101.5%	0.0%

事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～	北海道北見市や埼玉県深谷市他複数自治体で実績のある窓口業務支援システムを導入した。令和5年2月21日から、市役所内各課の窓口で「書かない窓口」のサービスをスタートした。 (1) 証明書発行に係る申請受付業務 (2) 住民異動に係る受付業務	50,531,910	市民課
総事業費			50,531,910	

多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業

事業概要

藤枝市内で発生する人身交通事故の3割を占める「交差点における出会い頭事故」の削減を目的に、(株)村上開明堂との官民共同でLED及びBSM（ブラインドスポットモニター）を搭載した「多機能カーブミラー」を開発し、市内の危険が予測される小学校付近の交差点4か所の設置により、車両接近時にカーブミラーに搭載したLEDやBSMを点滅させることで通過する車両や歩行者に対し注意喚起を行い、出会い頭事故の防止を図る。ミラー上部にはセンサーカメラとAIエッジコンピューターが装備されており、画像からトラック、乗用車、バイクを認識しLED灯を点滅させることで車両への注意喚起を行うとともにKPI数値として車両の通過速度を計測し、設置前後の減速割合をもって効果を検証する。

設置交差点：①兵太夫交差点（高洲南小学校正門から東へ約300m）
②小石川2丁目交差点（青島東小学校から南へ約350m）
③立花1丁目交差点（西益津小学校から南西へ約600m）
④善左衛門2丁目交差点（大洲小学校の南西に隣接）

事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R4	R5	R6
1	機器設置前後の減速車両の割合（%）	目標値	10	15	20
		実績値	8.0	5.3	
		達成率	80.0%	35.3%	0.0%
2	市内における出会い頭事故発生件数（件）	目標値	203	193	183
		実績値	165	195	
		達成率	123.0%	101.0%	0.0%
3	人身交通事故発生件数（件）	目標値	875	850	825
		実績値	597	630	
		達成率	146.6%	74.1%	0.0%

事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
2	多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業	藤枝市内で発生する交通事故の約3割を占める「交差点における出会い頭事故」を減少させることを目的に、通行車両及び歩行者に対し、車の接近時にカーブミラーの周囲に配置したLEDの発光等で注意喚起を行う「多機能カーブミラー」を市内4カ所に設置した。	19,387,500	交通安全・地域安全課
総事業費			19,387,500	

LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業

事業概要

多くの市民が使用する市公式LINEアカウントの機能拡張を行い、あらゆる世代がいつでも情報の取得が容易にできるメニューを構築。市民の友だち登録並びにマイナンバーカードの公的個人認証を活用して、住基情報や税情報と紐づけを行い、申請者が対象となりうる行政サービスや給付事業をプッシュ通知によりお知らせするとともに、同一プラットフォームから窓口予約を可能とすることで住民利便性の更なる向上を図った。

事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	サービス通知回数	目標値	5	100	200
		実績値	2		
		達成率	40.0%	0.0%	0.0%
2	サービス通知件数（件）	目標値	80	5,300	13,600
		実績値	14		
		達成率	17.5%	0.0%	0.0%
3	通知をしたサービス数（数）	目標値	5	20	28
		実績値	2		
		達成率	40.0%	0.0%	0.0%
4	サービス申込者数（人）	目標値	2,600	3,600	5,000
		実績値	233		
		達成率	9.0%	0.0%	0.0%
5	サービス利用者の満足度調査（ポイント）	目標値	0	3.5	3.8
		実績値	—		
		達成率		0.0%	0.0%

※KPI5は、R6から調査開始予定

事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
3	SNS等を活用した情報発信DX事業	藤枝市LINE公式アカウントのリッチメニューを最大3タブ、36ボタンまで設定できるようリニューアルした。また予約機能やチャットボット機能を追加した。情報の入口である「LINE」と情報の集積先である「市ホームページ」の連携を強化したことで、市民がより簡単に、知りたい情報へいち早くアクセスできるようになり、利便性向上につながった。	1,804,000	広報課
3	個別お知らせサービス	各種手当の受給や本人及びお子さんの健康診査などの利用について、市民の検索や問合せなどの負担軽減及び各種制度の受給漏れを防止するため、市が保有する住民情報を活用し、藤枝市公式LINEからメッセージでお知らせするサービスを実装した。	31,149,579	情報デジタル推進課
総事業費			32,953,579	

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】事業評価シート								事業No.	1	
事業名		LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業						作成責任者		
事業開始年月		令和 5 年 6 月	事業終了年月		令和 6 年 3 月	担当課	情報デジタル推進課		芳川 大輝	
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業				事業費	事業費（円）	32,953,579	うち交付金充当額（円）	16,476,789
事業目的		市が実施する制度は多岐にわたり、市民にとっては制度の検索や問合せに時間を要することから、自らが対象となっていることに気が付かず、受給漏れなどが生じているケースがあるため、対象となる制度の情報を確実に届け申請等を促す仕組みづくりが求められている。 多くの市民が使用するLINEと情報配信サービスを併用し、あらゆる世代がいつでも情報取得が容易にできる仕組みを構築することで住民利便性の更なる向上を図る。						・ 住民情報を活用したセグメント配信 住民情報を基にした属性情報 本人の属性 年齢・性別・所得・健康保険・健康保険組合・健康保険 家族属性の属性 健康保険・健康保険組合・健康保険組合 健康保険組合の属性 健康保険組合の属性 健康保険組合の属性 同一世帯の方の属性 年齢・性別・所得・健康保険 健康保険組合の属性 健康保険組合の属性 健康保険組合の属性 ①対象者検索 住民情報とLINEソリューションを同期 ⇒ 最新・精度の高い情報配信が可能 ②メッセージ送信 ③通知 業務担当者 藤枝市 LINE 公式アカウントが パワーアップ!! あなたにぴったりなお知らせが届く! 個別お知らせサービス 「ふじえだマイアシスト」が始まりました。 藤枝市		
事業概要		市民の市LINE公式アカウントの友だち登録並びにマイナンバーカードの公的個人認証を活用して、住基情報や税情報と紐づけ申請者が対象となりうる行政サービスや給付事業をプッシュ通知によりお知らせするとともに、同一プラットフォームから窓口予約を可能とする。なお、個別お知らせサービス申込者数について、令和5年度は2,600人を目標としていた中で、サービス開始（3月1日）からの1か月で233人の申し込みとなった。 ○公式LINEアカウント機能強化：市民がダイレクトに情報にたどり着けるよう藤枝市LINE公式アカウントのメニューを改善し、問い合わせに対する自動応答や、窓口来庁予約の受付の機能などを追加した。 ○市民一人一人にあったプッシュ通知：マイナンバーカードを使用した公的個人認証による本人確認により、市が保有する本人情報から、その人が受けられるサービスをピックアップして通知する個別お知らせサービス「ふじえだマイアシスト」を実装した。								
事業経費内訳		○委託料：32,246,005円 (株)オプティマ（東京都品川区大崎3-5-2エスステージ大崎4階） NECソリューションイノベータ(株)（東京都江東区新木場1-18-7） (株)北見コンピューター・ビジネス（北海道北見市北二条西3-6NUPビル2階） (株)SBS情報システム（静岡県駿河区登呂3-1-1） (株)共立アイコム（藤枝市高柳1丁目17-23） ○使用料：707,574円 (株)SBS情報システム（静岡県駿河区登呂3-1-1） (株)オプティマ（東京都品川区大崎3-5-2エスステージ大崎4階） LINE Pay(株)（東京都品川区西品川1-1-1）								
		項 目						評価		
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：K P Iの達成に有効であった		
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						2：効率的であったが、低コストでなかった		
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						3：地方創生に効果があった		
事業の評価		より多くの市民が登録することで、効果を発揮するサービスのため、さらなる周知による登録者の増加が必要である。健診や給付手当の対象となる市民にプッシュ通知をしたことで、サービスの享受漏れが減少し、市民の利便性・満足度の向上に繋がり、人口流失対策の一助となると考えられる。				今後の方針		個別お知らせサービスの利用者増加に向けて、各行政サービスの窓口にはチラシを配架するなど、サービスの周知、申し込みの勧誘などをはじめとした広報活動を行うとともに、通知する行政サービスを追加することで、より多くの市民の利便性向上を図る。		

防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用

事業概要

災害時における防災拠点・指定緊急避難場所等となる施設にスマートロックを導入し、災害時に最速参集職員が解錠することで設営にかかるリードタイムを減少させて、避難者対応の迅速化を図るとともに、体育施設の貸出でも、公共施設予約システムにオンライン決済やスマートロックを導入することで、利用者が管理施設の窓口に行く手間を省き、利便性を向上させて、より簡単で便利に施設を利用できる仕組みを構築した。

事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
6	スマートロックの利用回数（回）	目標値	1,500	7,400	10,600
		実績値	556		
		達成率	37.1%	0.0%	0.0%
7	学校体育施設を活用する登録団体数（団体）	目標値	2,600	2,650	2,700
		実績値	3,140		
		達成率	120.8%	0.0%	0.0%
8	サービスの利用者満足度	目標値	0	3.5	3.8
		実績値	－		
		達成率		0.0%	0.0%

※KPI5は、R6から調査開始予定

事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
4	災害時拠点開設におけるスマートロック導入	暗証番号形式のスマートロックを指定緊急避難場所に整備し、利用ごとに暗証番号を発行する体制を整えることで、最速参集者が施設を解錠可能となることにより、災害時の設営にかかるリードタイムを減少させて防災拠点運営の迅速化を図った。	2,678,994	情報デジタル推進課
4	「窓口に行かない」公共施設利用サービス導入	公共施設予約システムにクレジットカード、PayPayによる支払いを導入するとともに、暗証番号形式のスマートロックを施設扉に整備することにより、利用者が利用料支払い、鍵の貸出し・返却のために移動する手間を省き「窓口に行かない」利用を実現した。	14,993,658	情報デジタル推進課
総事業費			17,672,652	

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】事業評価シート							事業No.	2
事業名	防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用						作成責任者	
事業開始年月	令和 5 年 6 月	事業終了年月	令和 6 年 3 月	担当課	情報デジタル推進課		飯塚 友洋	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用			事業費	事業費（円）	17,672,652	うち交付金充当額（円）	8,836,326
事業目的	災害時において、避難場所の開錠を施設管理者のみが行う体制となっていたことに加え、学校体育施設などの施設の利用においては、利用者は地域ごとに配置されている管理人（地元協力者）の窓口（ご自宅等）まで出向いて鍵の受取りと返却を行う必要があった。また、予約はオンラインでできるものの、利用料の支払いには施設窓口に来なければならない状況であった。 災害時に避難所担当者の誰もが開錠でき、迅速に避難所を開設できる体制を構築するとともに、学校体育施設等の利用者が管理施設の窓口に行く手間を省くことで利便性を向上させて、より簡単で便利に施設を利用できる仕組みを構築する。						 	
事業概要	災害時における防災拠点・指定緊急避難場所等となる施設へスマートロックを導入し、災害時に最速参集職員が解錠することで設営にかかるリードタイムを減少させて、避難者対応の迅速化を図るとともに、体育施設の貸出でも、公共施設予約システムにオンライン決済やスマートロックを導入する。 ○災害時拠点開設におけるスマートロック導入：指定緊急避難場所14箇所へスマートロックを導入した。 ○「窓口に行かない」公共施設利用サービス導入：夜間貸出体育施設28箇所へスマートロックを導入した。上記含む施設予約システム対応施設64施設にオンライン決済（クレジットカード、PayPay）を導入した。							
事業経費内訳	○委託料：17,195,010円 株式会社電通東日本 静岡支社（静岡市葵区紺屋町17-1葵タワー） 株式会社パストラーレ（東京都中野区本町2-54-13黒須ビル） 株式会社フューチャーイン 藤枝中央営業所（藤枝市高柳2150番地2） 北堀電気工事株式会社（藤枝市青南町 5 丁目 6 － 1 ） ○印刷製本費： 52,250円 中央印刷株式会社（藤枝市瀬戸新屋262番地の1） ○使用料： 425,392円 株式会社電通東日本 静岡支社（静岡市葵区紺屋町17-1葵タワー） 株式会社パストラーレ（東京都中野区本町2-54-13黒須ビル）							
	項 目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった		
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった		
事業の評価	導入後 1 か月で約15%の支払いにおいて、オンラインキャッシュレス決済が使用されている。また、スマートロックについても1か月で約550回の使用がなされた。徐々に仕組みが浸透し、市民の利便性向上に繋がっている。加えて、災害時の迅速な避難所開設が期待できることから、市民が安全で安心に暮らせるまちづくりに寄与し、持続可能な地域社会の創造に繋がると考えられる。				今後の方針	施設利用における窓口支払いのタイミングに合わせて仕組みを周知するなど、広報活動を実施するとともに、適宜システムのバージョンアップをすることで、さらなる市民の利便性向上へ繋げる。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業概要

新型コロナウイルスの感染拡大の防止、また影響を受けている地域経済や市民生活の支援、雇用維持等への対応とともに、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を推進する。

事業内容

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給することにより、経済的な支援を実施することができた。 給付世帯数：9,860世帯	295,800,000	福祉政策課
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（事務費）	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給することにより、経済的な支援を実施することができた。 事務費 （需用費）消耗品29千円 （役務費）郵送料1451千円、電話料金185千円、振込手数料1,088千円 （委託料）事務作業等12,599千円、システム管理等7,185千円	22,537,705	福祉政策課
2	高齢者利用施設物価高騰対応支援給付費	原油価格や電気ガス料金、食事材料費の高騰により影響を受けた高齢者利用施設に対し、施設利用者数及び定員数に応じた給付費（食事材料費給付・電気ガス料金給付）を給付し、高齢者利用施設のサービスの質の低下防止及び施設の負担軽減を図った。	71,557,230	地域包括ケア推進課
3	幼児教育・保育施設等物価高騰対応支援給付費	コロナ禍において給食材料や電気・ガス料金が物価の高騰により影響を受けた保護者及び保育所等の負担軽減を図るため物価高騰に対応する給付費を給付し、幼児教育・保育施設の事業の継続及び経営の安定化に寄与することができた。	97,940,680	こども課

4	学校給食高騰食材購入支援事業費	学校給食用の食材の価格高騰による、児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、市立小中学校全計27校に対し、給食食材購入費の一部を補助した。これにより、保護者の給食費負担の軽減を図りながら、児童・生徒に対して、成長に必要な栄養価や給食の質を下げることなく、学校給食を提供できた。	46,018,789	学校給食課
5	生活応援キャッシュレス還元事業【2回目】	エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けている市民や事業者に対して、日常的な消費への影響緩和と消費喚起を図るため、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、10%のポイントが還元されるキャンペーンを令和6年2月に実施した。 キャンペーン実施月と非実施月を比較すると、市内PayPay決済額は約2倍に増加しており、消費喚起と店舗の売上向上に効果があった。	262,337,299	商業振興課
総事業費			796,191,703	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業概要

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対し、市内の実情に合わせた支援を実施することで、地域経済の活性化を図る。

事業内容

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
1	令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（給付費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給することにより、経済的な支援を実施した。 給付世帯数：10,287世帯	720,090,000	福祉政策課
1	令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（事務費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給することにより、経済的な支援を実施した。 事務費 （需用費）消耗品3千円 （役務費）郵送料874千円、電話料金116千円、振込手数料1,133千円 （委託料）事務作業等10,329千円、システム管理等6,939千円	19,393,952	福祉政策課
2	障害者利用施設物価高騰対応支援給付費	食事材料や電気・ガス料金の物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を行い、利用者の負担軽減を図る障害者利用施設に対し給付を行った。物価高騰の影響を食事や光熱費等の利用者負担に転嫁することなく、かつ、サービスの質を維持することで、利用者が安心してサービスを利用することができた。 対象施設：障害者利用施設（共同生活援助、生活介護、就労系事業所等）	12,101,670	障害福祉課
3	障害児利用施設物価高騰対応支援給付費	食事材料や電気・ガス料金の物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を行い、利用者の負担軽減を図る障害者利用施設に対し給付を行った。物価高騰の影響を食事や光熱費等の利用者負担に転嫁することなく、かつ、サービスの質を維持することで、利用者が安心してサービスを利用することができた。 対象施設：放課後等デイサービス事業所	885,000	障害福祉課

4	児童発達支援施設物価高騰対応支援給付費	食事材料や電気・ガス料金の物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を行い、利用者の負担軽減を図る障害者利用施設に対し給付を行った。物価高騰の影響を食事や光熱費等の利用者負担に転嫁することなく、かつ、サービスの質を維持することで、利用者が安心してサービスを利用することができた。 対象施設：児童発達支援事業所	823,240	こども発達支援センター
5	生活応援キャッシュレス還元事業	エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けている市民や事業者に対して、日常的な消費への影響緩和と消費喚起を図るため、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、10%のポイントが還元されるキャンペーンを令和5年11月に実施した。 キャンペーン実施月と非実施月を比較すると、市内PayPay決済額は約2倍に増加しており、消費喚起と店舗の売上に効果があった。	230,879,058	商業振興課
6	肥料価格高騰対策事業費	肥料価格高騰の影響を受けている農業者に対し、前年度から増加した肥料価格を補填（国・県協調支援）することで、経済的な支援を実施した。 【前年比肥料購入費上昇分の国70%、県15%、市15%を支援】 補助金申請者：481人	4,334,408	農業振興課
7	令和5年度藤枝市住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金（給付費）	個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 給付世帯数：2,677世帯	267,700,000	福祉政策課
7	令和5年度藤枝市住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金（事務費）	個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 事務費 （需用費）消耗品32千円 （役務費）郵送料514千円、電話料金91千円、振込手数料249千円	886,509	福祉政策課
8	低所得者世帯に対する物価高騰対策給付金（こども加算）（給付費）	低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 給付世帯数等：774世帯1,290人	64,500,000	福祉政策課
8	低所得者世帯に対する物価高騰対策給付金（こども加算）（事務費）	低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 事務費 （需用費）消耗品12千円 （役務費）郵送料160千円、電話料金28千円、振込手数料78千円	278,809	福祉政策課
総事業費			1,321,872,646	